

大学における 社会連携による 教育の可能性

教養教育高度化機構
シンポジウム2022
報告書

大学における 社会連携による 教育の可能性

目次

CONTENTS

開会挨拶

森山 工 (総合文化研究科長・教養学部長) 01

教養教育高度化機構-KOMEX-の紹介 02

網野 徹哉 (教養教育高度化機構長・総合文化研究科教授)

本シンポジウムの趣旨 05

渡邊 雄一郎 (教養教育高度化機構社会連携部門長・総合文化研究科教授)

アクティブラーニング型授業の10年 07

—ブランドデザインスタジオの挑戦

宮澤 正憲 (博報堂ブランド・イノベーションデザイン代表・社会連携部門特任教授)

教養教育における学外展開の可能性 14

—学びの場をデザインする

筑紫 一夫 (株式会社 学校計画 代表取締役)

渋谷QWSと東京大学 19

野城 智也 (生産技術研究所教授)

大学の学びと「社会」の接続 26

—ビジネス・キャリア・社会問題に関する社会連携授業の事例から

高橋 史子 (社会連携部門特任講師)

教養教育としての表現・創作実習の試み 31

—感性と知性の協働をめざして

山上 揚平 (社会連携部門特任講師)

「高校生と大学生のための金曜特別講座」 36

—大学から高校生へのオンライン教育

新井 宗仁 (総合文化研究科教授)

[全体討議] 41

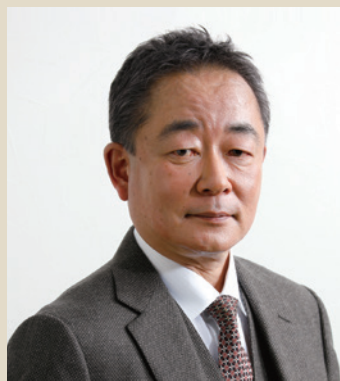
閉会挨拶

真船 文隆 (教養副学部長・総合文化研究科教授) 45

開会挨拶

総合文化研究科長・教養学部長

森山 工



ご紹介をいただきました森山工と申します。

本日のシンポジウム、『大学における社会連携による教育の可能性』というタイトルでございます。大学が社会連携を考えると大きく分けると二つのベクトルがあるかと思えます。一つは、大学が社会に出て行って、社会に対して大学の持っている知や技術等を提供して、それを社会に役立てていただく、使っていただくという、そういう意味での社会連携でございます。もう一つは、社会を大学のほうに逆に呼び込んで、社会が持っている知、技術、ノウハウというものを大学において活かさせていただく。これは両方の極端のようなものでございますので、実際はその中間的な形態で大学と社会、企業、団体等とのさまざまな様態でのコラボレーションというのがあり得るかと思えます。ただ、大学の知を活用してもらうのか、社会の持っている知を大学として活用させていただくのかという、両極端のモデルがあるかと思えます。そうすると、大学における社会連携による教育の可能性といったときの教育も、誰に対する教育かというのがベクトルによって変わってくることになろうかと思えます。

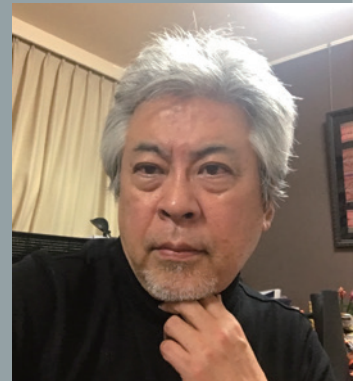
教養教育高度化機構社会連携部門では、その二つのベクトルのそれぞれにおいて、そしてさまざまな形態において、社会との連携を追求しているところです。誰に対する教育かということを含めた、まさに教育の可能性を追求しているところです。そうした取り組みの全体像を本日皆さまと共有させていただき、私どもとしても大学にとっての社会連携を考える大きな手掛かりとさせていただきたいと思っております。

本日、開催に至りましたことを大変喜ばしく、また誇りに思っております。以上、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

教養教育高度化機構-KOMEX-の紹介

教養教育高度化機構長・総合文化研究科教授

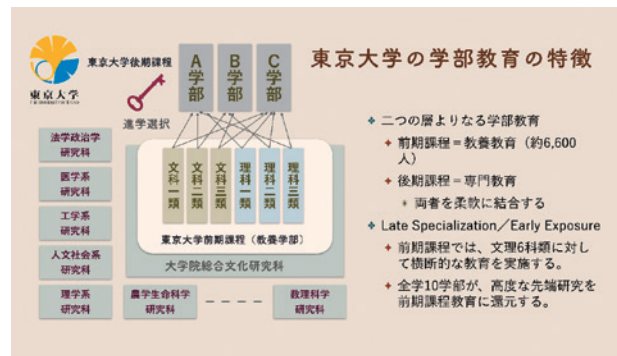
網野 徹哉



ご紹介ありがとうございました。教養教育高度化機構の機構長を務めております、網野徹哉と申します。本日は皆さま、ご多忙であるにもかかわらず、ご出席賜りありがとうございました。大勢の方にお越しいただき、機構を代表いたしまして心から御礼を申し上げます。本日のシンポジウムは、教養教育高度化機構の一部門である社会連携部門が中心となって開催されておりますが、お越しの方々の中には「教養教育高度化機構」とは何だろうと思っていらっしゃる方もおられると思いますので、少しお時間を頂戴して私たちの機構のご紹介をしたいと思います。

教養教育高度化機構は、東京大学教養学部付属の組織として2010年4月に発足いたしました。「教養学部」という言葉は、今ではほとんど聞かれなくなりました。1991年に「大学設置基準の大綱化」が実施され、ほとんどの大学では「教養部」が廃止されてしまったためです。しかし、教養教育を重視する東京大学は「教養学部」を守り抜きました。ある著名な科学者とお話をしておりましたら、「網野さん、日本の衰退の一因は大学で教養部が廃止されてしまったことにあると思いますよ。教養教育、ぜひ頑張ってください」と励まされました。駒場はその意味で、日本列島における貴重な空間であると思います。

先日、東京大学の入学者選抜試験の合格発表がありました。4月からは大勢の新入生を迎えます。スライドをご覧ください（スライド①）。



スライド① 東京大学の学部教育の特徴

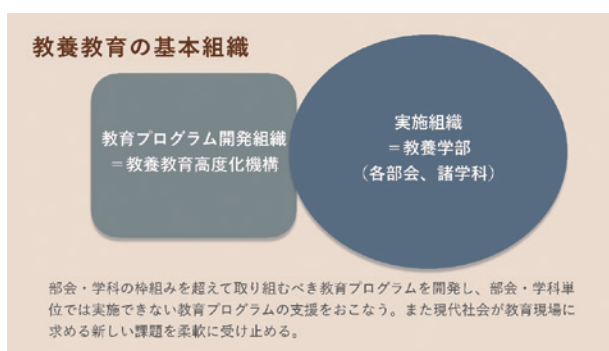
彼らは2年間「前期課程」に所属し、3年生になって「後期課程」の諸学部へと進んでいきます。入学後、すぐに専門の学部が決まる他の多くの大学とは異なり、東京大学の入学生は文理6科類にそれぞれ所属します。文科一類であれば多くの学生が法学部へ、文科二類であれば経済学部へ、というように、ある程度の方向性は定まっていますが、しかし、どの学部に進むかを最終的に決定するのは教養教育を受けてから実施される「進学選択」というステップを経てからです。専門学部を決定するに際して、「しばし迷う」ということが学生に許されているところに大きな特徴があります。これがLate Specializationという思想であり、受験勉強において少し窮屈になってしまった頭脳が、刺激的な教養教育によってリフレッシュされ、新たな気持ちで専門を選ぶことができるようになります。

その一方で、専門教育にも早い段階で触れさせなければならないという思想も並走しています。そのため、高度かつ豊かな教育内容を持つ10の専門学部の授業も

展開されています。これがEarly Exposureという考え方です。

教養学部が発行しております『教養学部報』という新聞がありますが、その最新号634号に濱岡志さんという卒業生のインタビューが掲載されていました。濱岡さんは文科一類に入学して法学部に進学され、現在は財務省にお勤めですが、駒場の教養教育における「数学」と出会ってとても魅了され、財務省から派遣されて2年間留学した英国のバーミンガム大学とケンブリッジ大学において、コンピューターサイエンスの修士号を二つも取得されています。濱岡さんは駒場の学生へのアドバイスとして、学部での専攻にとらわれ過ぎずに、興味があることについては積極的に学ぶことを勧められ、次のように述懐されていました。「法学部に進学する前の貴重な2年間に、駒場キャンパスの教養学部でリベラルアーツ教育を受け、文系理系の両方を学べたことは、自分のキャリア形成の上で大いに役立っていると思います。」私たちが大切に思う教養教育が、見事な形で結実した例であり、この記事を読み、私も深い感銘を受けました。

それでは、この教養教育の枠組みの中に、私たちの機構はどのように位置付けられるのでしょうか。次のスライドをご覧ください（スライド②）。



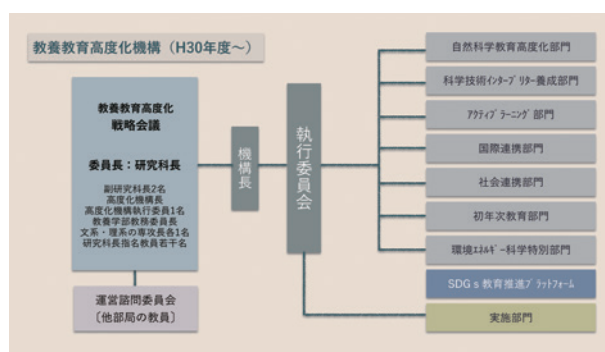
スライド② 教養教育の基本組織

教養学部の本体は実施組織としての部会・学科です。前期課程を担う物理や化学、生物、外国語や歴史学などの部会、そして後期課程教育を行う諸学科により構成されています。しかし、社会の変化とともに、教育プログラムの中にはこうした部会や学科の枠組みを超えて取り組むべきものが生まれてきます。これを開発

したり、実施の支援をするというのが私たちの組織、教養教育高度化機構です。

さらに教養教育をめぐる考え方自体も時代とともに変わってきました。これまでは前期課程では教養教育、後期課程では専門教育という捉え方が一般的でしたが、近年は、現代社会を生きてゆくためには、教養教育は前期課程だけでなく、学部、大学院においても継続して行われなければならないという考え方が強くなってまいりました。それを受けて、私たちの機構も、大学院総合文化研究科の付属になり、大学院における教養教育をも担っております。

機構の構成を表した次のスライドをご覧ください（スライド③）。



スライド③ 教養教育高度化機構の構成

現在は七つの部門、すなわち自然科学教育高度化部門、科学技術インタープリター養成部門、アクティブラーニング部門、国際連携部門、そして本日のシンポジウムの主催となっております社会連携部門、初年次教育部門、環境エネルギー科学特別部門により構成されていますが、各部門間の連携を常に意識しながら運営を進めています。さらに2018年度からは各部門が協力する形でSDGs教育推進プラットフォームが立ち上がりました。現代社会における喫緊の課題である「持続可能な社会」を作り出すという目標に教育の現場で向き合っています。

このSDGsへの取り組みにも象徴されますように、教養教育高度化機構は現代社会が大学教育の現場に突き付けてくるさまざまな課題に、むしろ自ら積極的に「触手」をのびし、柔軟に対応しようとしている組織であるともいえましょう。本日のシンポジウムの主体で

ある社会連携部門も、まさしく社会と大学の架け橋になるよう創設されたセクションであり、社会のリソースを積極的に取り入れ、大学内部だけでは実現できない教育の開発を目的として活動しています。

さらに、社会、教育現場の変化に呼応して、機構自体も自らの姿を柔軟に変化させてまいります。高度化機構も設立後10年以上が過ぎ、現在七つある部門が当初持っていた使命も変わってきました。そこで2023年度より部門を再編し、新しい風を吹き込むことを計画しています。現段階ではあまり詳しくは申し上げられないのですが、まずは新入生に大学において学ぶことの面白さ、大切さを真っ先に伝える機会としてとても重要な意味を持っている必修科目「初年次ゼミナール」を運営する部門を強化していくことを構想しています。さらに大きな変革として、現代社会におけるやはり最重要課題の一つ、ダイバーシティ&インクルージョン教育を推進し支援する場を一つの新しい部門として創出することを予定しています。また先に引用した財務省の方の例に表れていますように、駒場は領域横断的、文理融合的な教育を推進しておりますが、すでに「アドバンスト文理融合」という授業も始まっており、再編された機構におきましてもその支援を継続してゆく予定です。

以上、教養教育高度化機構の現在について簡単にご説明申し上げました。本日は、大学と社会とをつなぐ重要な結節点となっている社会連携部門の方々によって、社会と大学の協働がいかにして新しい教育のスタイル、モデルを作ることができるか、その試みの内実と成果が紹介されることと思います。どうぞ、最後までお付き合いいただければ幸いです。ご清聴ありがとうございました。

本シンポジウムの趣旨

教養教育高度化機構社会連携部門長・総合文化研究科教授

渡邊 雄一郎



それでは私、社会連携部門長として、今回のシンポジウムの趣旨、社会連携部門の紹介を簡単に行わせていただきます。

教養教育高度化機構、英語訳の略称でKOMEXとわれわれ呼んでおり、今回こういう名称もお付き合いいただきたいと思います。網野先生からご紹介があったように、KOMEX社会連携部門は設立から10年以上が経過し、さまざまな授業の方法など提案をしてまいりました。それを顧みる機会を持ちたいと考え、シンポジウムに結び付けて企画しました。ここまでの路線がこのままでよいのか、さらには新しい道、方針を導き出すことも姿勢として重要であろうと考えます。われわれが考えて試みているところをご紹介し、皆さんからさまざまなご意見をいただきたいと思っております。

社会連携部門では大学と社会をつなぐ教育を目指した連携活動をしております。過去の事例も含めて、本シンポジウムで紹介させていただきます。今振り返ると、社会との連携というものも時代の流れとともに変わる、そして変わっていく必要があると感じます。従来のカリキュラムに含まれないがその時代に沿ったコンテンツとは何でしょう。

今回さらにこの社会連携という枠によって行える授業の可能性というものを皆さまと考えていきたいと思っております。キャンパス内に物理的な教室という枠があって、そこで授業するというのが昔から行われていたところですが、昨今のコロナ禍において、オンライン形式の授業というものも出てまいりました。このツールへの慣れとともに、必ずしも教室でやらなくても授業

ができる、新しいことができると思う多くの人が気付いてきました。教育の場についても議論したいと思います。

さらに、教室では教員と大学生との関係ということで授業が成り立ってきたわけですが、昨今、高大連携、高校生のみならず場合によっては中学まで目を配る、逆に年齢層が上がって大学卒業して社会人、さらにシニアになってリカレント教育等ということも顧みる必要があるということで、社会連携という枠の広がりというものをこうした視点からも考えたいと思います。社会連携部門のこれまでの活動の事例紹介をさせていただきます。部門のホームページのほうにも紹介しております。

まず最初に将棋、囲碁の授業です。それぞれに知性と感性、考える力というキーワードが付いております。それぞれ日本将棋連盟、日本棋院の棋士の方々にヘルプいただいて授業を行っております。少人数30人ほどの規模です。まずルールを知り、その上で初対面の相手でもお互い敬い合う、尊敬し合い、そして、礼儀を持って相対するというのを学びます。メンタリティーという意味でも意味があるといったことが分かかってきております。

次に愛称、こまとちゃんゼミナールです。こまととは駒場図書館の愛称です。最近、若い方々はデジタルネイティブの世代ということで、昔からのツールとしての書、図書というものにアフィニティーが減っている懸念もあります。また、知ってはいても、本当の機能を使えているか、そういった思いもあり、お互いの勉学を通じて方々あらためて図書館を知り、さらに他

の学生に発信をするという授業を行っているところで

す。

社会連携部門はこういった授業を近年出講しております。われわれ教養学部には基礎科目、総合科目、展開科目といった枠で従来のカリキュラムに沿った授業がございますけれども、それに沿わない分野横断的な授業という必要性も起こることがあります。例えば、11年前の東日本大震災の際には同じ自然科学でも物理、化学、生物という枠を超えて授業をする必要があるという認識で放射線に関する授業を開講いたしました。

この後は、きょうご登壇していただく6名の先生がたのお話からさまざまなトピックを聞いていただけたと思います。キャンパスという教室から超える授業の形態。それから、対象として中高生。さらには卒業生といった方々にも発信する。そういった授業の模索などをご紹介します、さまざまなご意見をいただきたいというふうに思っております。以上、今回のシンポジウムの趣旨を申し上げた次第です。ありがとうございます。

アクティブラーニング型授業の10年 —ブランドデザインスタジオの挑戦



博報堂ブランド・イノベーションデザイン代表／社会連携部門特任教授

宮澤 正憲

ただ今ご紹介にあずかりました宮澤です。私からはブランドデザインスタジオという授業について紹介させてもらいたいと思います。併せてその拡大のプログラムとして、BranCo!という活動についても触れさせていただきますので、よろしくお願いします。

ブランドデザインスタジオ (BDS)

最初に、このブランドデザインスタジオ（以下、略称BDS）という授業ですが、これは東大教養学部と博報堂による共同授業プログラムとして、2011年からテストを始め、2012年から単位を取得する授業として展開しながら、これまで約10年にわたって活動してきました。駒場キャンパスの中に21 KOMCEEというアクティブラーニングのスタジオだけを集めた建物を10年前に建てたときに新しい授業ができないかという相談を受けて始めたのがきっかけです。今も5階にこの授業専用のスタジオがあります。この辺はこの後にお話しされる筑紫さんのパートでも再度触れられるかと思えます。

授業を開始した当時を振り返ると、アクティブラーニングという言葉自体はありましたが、そこまでメジャーなものではなかったと記憶しています。ただ、ビジネスの世界ではアクティブラーニングで使っているような手法そのものは、それより前から実践的にはすでに使われておりました。そのため、ビジネスで実践していた内容をベースに、東大で新しいアクティブラーニングの授業ができるのではないかと思ったのが

授業開始のきっかけになっています。

アクティブラーニングの定義は皆さんよくご存じだと思いますし、定義そのものがさまざまですが、文科省の定義でいえば「能動的に学習することによって、汎用能力の育成を図る。」となっています。それを受けて、本授業のコンセプトは、「正解のない問いに、共に挑む。」と設定しています。東大生は、正解のある問いを1人で解くというスペシャリストといえるでしょう。ただ、われわれのようなビジネスにおいては、大半の仕事が正解がないですし、1人でやる仕事はほとんどないといっても過言ではありません。そのため、正解がないものをどうやってみんなで解くかということ、大学生のうちから学ぶしておくことは決して無駄ではないと思っています。多くの授業はどうしても正解のある問いを教えなければならないですし、実際それは絶対に必要なことです。ただ、それ以外のタイプの授業ももっとあってもいいのではということで作ったのがこの授業になっています。

授業開始以来、10年間で、24のテーマを取り扱ってきました。そのさまざまな試行錯誤しながらいろいろなテーマに取り組む過程から、この授業そのものもだいたいブラッシュアップして進化してきたと思います（スライド①）。

過去の授業テーマ

10年間で24テーマ実施

2011年冬「神の運命の未来を考える」(試行プログラム)	2015年A「渋谷土産」を創る
2011年春「おやつつ未来を考える」(試行プログラム)	2016年S「“猫”をブランドデザインする」
2011年冬「学びの未来を考える」(試行プログラム)	2016年A「未来の面白い物をブランドデザインする」
2012年春「13.11ガレキを考える」プロジェクト	2017年S「新しい顔ごはん」
2012年夏「10年後のスマートな暮らし」をブランドデザインする	2017年A「“散歩”をブランドデザインする」
2012年冬「新しい2月14日」をブランドデザインする	2018年S「『宇ざわり』からブランドを創る」
2013年夏「東京タワーのリブランディング」	2018年A「お金の未来と投資のブランドデザイン」
2013年冬【授業A】「新しい『劇場』をブランドデザインする」	2019年S「新しい『言葉』のブランドを創る」
2013年冬【授業B】「新しい『観覧車』をブランドデザインする」	2019年A「SDGs × TOKYO」でブランドを創る
2014年夏「未来の『新聞』をブランドデザインする」	2020年A「『ヘルシー』をブランドデザインする」
2014年冬「『東京オリンピック』を市民参加でブランドデザインする」	2021年S「新しい『ご返用』のブランドを創る」
2015年S「『恋愛』のブランドを創る」	2021年A「『リスク』からブランドを創る」

bd brand design studio

スライド① BDS 過去の授業テーマ

ここ2年は、コロナ禍の影響で、オンラインと対面のハイブリッド型でアクティブラーニングの授業を展開しています。授業がどんな感じか簡単にいうと、例えば最初の授業では、チームビルディングするチーム形成を丁寧に行うことから始めます。また、このプログラムでは情報のインプットを特に大事にしていますので、さまざまな視点からインプットを入れて思考の幅を広げるようにしています。例えば、リスクの回では、きょう司会の渡邊先生からリスクについてさまざまな観点からヒントになりそうなレクチャーをしていただき、それをどう解釈するかといったセッションを行いました。コンセプトを作る段階、すなわち情報をどう統合化するかという段階では、さまざまな手法を使いながらまとめ作業を行い、一つのコンセプトに練り上げていきます。加えて、この授業は身体性も大事にするので、絵を描いたりプロトタイピングをしたり、体を動かしてスキットをしたりなども積極的に取り入れています。そして最終的には、形を作りながら実際の商品やサービスを考えてプレゼンテーションしてもらう、のが一連の流れです。ある意味、今のアクティブラーニングの典型的な手法が全部入っているような授業と考えるともらえるといいかと思います。

今回は、社会連携がテーマということですので、この授業の社会連携ならではのポイントをいくつか紹介させていただきます。一つ目は実践的という側面です。これはわれわれもそうですけども、博報堂といった企業が入る最大のメリットでもあります。この授業で扱っている「リボン思考」というゼロからものを作るときの思考は、実はわれわれが普通に使っている思考のフ

レームを授業用に直して、分かりやすいものにしていくものです。そのため、この思考そのものが実際のビジネスで使われている思考法そのものなのです。また、テーマによっては他の企業、例えば新聞の回だったら朝日新聞さんに入ってもらおうなど、テーマに合わせて複数の実際の企業も入れながら実施していくところも、社会連携としての一つのポイントと思っています。

二つ目は、アクティブラーニング。最近ではさまざまな手法がありますし、東大でもかなり研究されてきています。ただ、創造的思考や、発想法に関するところの手法に関しては、ビジネスの世界のほうが進んでいると思います。そのため、この授業を通じて、より実践的かつ創造的なアクティブラーニング手法を学べることも他にはない特徴かと思っています。

最後はメンバー構成です。授業の対象は、主に1、2年生の教養学部の学生さんですが、東大自体は理系文系、混ざっているもので、これが全部入ると多様性はある程度は担保できます。ただ、どうしても1年生だと思いが偏るということで、途中から3、4年生のいわゆる学部生も取れるようにしています。それから、総合大学である東大には芸術学部がないということも、補う必要があるかと考えました。発想を広げたり、アイデアを形に定着させたりという意味で、芸術学部というのは重要な領域です。そのためこの足りないピースを埋める意味で、途中から東京藝大の学生さんを受け入れています。多いときは10名ぐらいの方がこの授業に参加してもらっています（現在、コロナ期間中のため休止中）。さらに、一般社会人も普通の学生と一緒に席を並べたいという方にも参加してもらい、多様なメンバーが同じチームメンバーになって議論を進め、そこに東大教員や博報堂がサポートするという形の授業になっています。

当初はこういった実践型の授業はそれ自体があまりなかったこともあって、グッドデザイン賞を受賞したり、各種メディアの取材も受けたりと、社会的には多少なりとも評判になったのではないかと思います。

次に、授業の参加者の満足度についても言及しておきたいと思います。授業終了ごとにアンケートを行っていますが、とても有意義だったと答える方が毎回8

割を超えます。履修したほとんどの学生が何らかこの授業を取ってよかった、と言われているので、授業としても一定の成果があったかな、と思っています。

ただ、真の教育の効果は時間がかかる、とよくいわれます。われわれとしてもここで授業をやったことが本当に社会にとっても役に立つのだろうかというのが、気になっていました。そこで今回は、あらためて授業を振り返ってみて、役立ったかを調べる調査を実施しました。簡単にいうと、東大を卒業して5年から10年たった社会人に振り返ってもらって、授業（BDS）はどうだったか、というアンケートを実施しました。結果は次のようになりましたが、10年前のことも有意義だったって答える人や、役立ったって答える人はかなり高い率でいたということが分かると思います。もちろん、関心度の高い人が答えているので、このスコア自体は少し間引いて考えたほうがフェアだと思いますが、それでも5年、10年前の一つの授業をこれだけ覚えていてくれるのは意味があった成果かと思えます。

授業に関してのコメントもいろいろいただきました。例えば、スタートアップ企業に勤めた方は「事業を立ち上げる際の課題などソリューションに役立っています」と言ってもらっていますし、商社に勤務された方は、「いまだにリボン思考フレームの資料をそのまま使っている」と答えている。こういうのは非常にうれしいです。また、教育業界だと、「ここに来て思考する仕方そのものが一変したので、私は教育業界に勤めました」という人もいました。少し面白いなと思ったのは、弁護士になった方で、「法規制がいけてないので自分で関係者を集めて法律を変える方向にシフトしています、そういう動きが大胆に取れたのもBDSの発想が根本にあったからだ」と回答してくれた人がいました。普通だと法律を守る側が弁護士ですが、BDSでそもそもということを大事にしていたため、そこに戻ると、法律がそもそもいけてないのなら法律を変えたほうがいいのではないかというのは、BDSで教えた考え方そのものでもあります。こういうのを実践している方がいらっしゃるというのは、やっている側としてはとてもうれしく感じました。それ以外にもいろいろな項目

で調査を取っていますが、BDSにどんな価値があるかという、やはり思考の仕方を学んだなど発想の仕方や、チームワークそのもののやり方を学んだって方が多いようです。さらには、この苦楽をともにしたので、ここの授業で将来の友を見つけることができたという回答もかなり多かった、という印象があります。

このようにアクティブラーニング型の授業をやってきましたが、いわゆる短期的な成果だけではなくて、10年たっても生きている長期的な知になったと感じています。また、どの業界に行っても役立つかなり広範な知を提供できているという意味で、10年間やってこの授業そのものは無駄ではなかったと感じています。

ただ、この授業そのものに課題がないかということももちろんそうでもありません。いくつかある課題の一つが、学生数の問題。この手のアクティブラーニング型の授業だと、教える学生数に限界があるというところなんです。今だと一回の授業でだいたい40～50人ぐらいを対象にしていますが、これを300～400人にするのはできなくはないですが、かなりハードルが高いですし、教員側の負担も増えてしまいます。授業開始当初は、この手の授業が少なかったため、他大から受けたいて方がすごく多くいましたが、キャパの問題もあり全員を受け入れることができませんでした。

それから、これもアクティブラーニングでよく議論されていますが、この授業も能動学習の形を一応取っていますけども、実は能動するように指導をしているというジレンマを抱えているわけです。例えば、次はチームワークをしましょう。次はプレストしましょう。来週までプレゼンテーションを行うのでまとめてきましょうって。ある意味、やりなさいということを示しているわけで、教える側としてもこれが本当に能動的な学習であるかということは、常に自問自答しながら進めてきた感があります。実際、最初の頃は授業の形態が珍しいこともあって自主性がある人が多かったのですが、ここ数年は初年次教育も含めてアクティブラーニング型の授業が増えたこともあって、いわゆる普通の学生さんがこの授業を取るようになってきています。そのため、授業の指示に従っていれば何か出るんだらうなって思う受け身型の生徒

が増えてきたなという印象も正直あります。

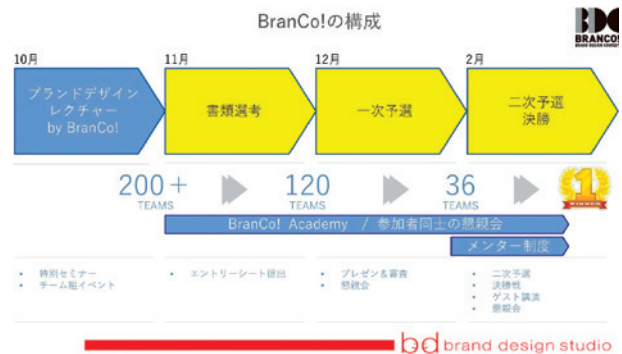
ブランドデザインコンテスト (BranCo!)

そのため、本当の意味での自発学習型にできないだろうか、と考えたのが、次に紹介するBranCo!というプログラムなのです。簡単にいえばコンテスト形式の授業です。高校野球なんかが典型ですが、やはり甲子園があるからあれだけ練習を頑張るし、もし甲子園がなかったらあそこまで自主練する人はそんなに多くないんじゃないかなって思いませんか。受験勉強もやはり受験があるから高校生があんな頑張るわけで、受験がなかったらそこまでは勉強しないでしょう。モチベーションを高めるには分かりやすい目標が必要なのかと思っています。

そこで、すごくダイレクトに「企画の甲子園」というのができないかと思ったのが最初です。それも、ハードルを上げずに誰でも大学生なら参加できるような、敷居の低い甲子園ができないかというのが、もとのコンセプトです。「企画の甲子園」を進めるにあたって、特に大事にしたのは、この誰でも参加可能という点です。例えば、類似のものだと数学オリンピックなどもありますが、これではそもそも参加できる人が限られており、間口が広くありません。そこでどんな人でも参加できるような敷居の低いものにしながら、参加者の所属学部などで有利不利が出ないような形にしているというのがこのコンテストの特徴になっています。そのため文系でも理系でも美大でも工学系でも誰でもできますし、過去でいうと、実際いろいろな所属の人が優勝しています。

また、社会に出るとコンテストという競争も大事ですが、それ以上にチームワークがより大事なので、参加しているチームは必ず3~6人のチームで参加してもらうことにしています。さらにはチームで競うだけでなく、チーム以外の人とも仲良くできる場を提供するというところも大事にしているのが、このBranCo!の特徴になっています。

仕組みとしては以下のような構成です（スライド②）。



スライド② BranCo!の構成

最初に、東大でやっている授業のエッセンスをまとめ、3、4時間ぐらいの短いレクチャーを実施し、あとはコンテストやるのでみんな参加してねという、それだけの自由参加のモデルです。大枠の指示は与えますが、何をすることも含めて自分で考えてねという、かなり放り投げ方式です。

ただ回を重ねるうちに、モチベーションが維持できない参加者も多く出てきたため、途中からBranCo!アカデミーという参加者同士の情報交換会など懇親会というのを実施しながら、最終的な2次の予選に残ったチームに関しては、1チームに1人ずつ博報堂の若手の社員がメンターとして付いて、一緒になって考えようというモデルにしています。

コンテストの大きな流れとしては、最初に書類選出をして120チームぐらいに選抜し、5分間のプレゼンをしてもらいます。加えて、参加者同士の懇親会というのを大事にしている、他のチームと仲良くなれるような機会を設けています。そこで勝った36チームに関しては、15分間のプレゼンをしてもらい、最終的に選んだ6チームに関しては、東大駒場の900番講堂という大きな講堂があるのですが、そこで最終プレゼンをしてもらいます。その後もまた懇親会の実施などイベントっぽく盛り上げています。過去には趣旨に賛同してもらった芸能人の方などにも参加してもらったりもしています。

ただ、授業なので単なるお祭りイベントではなく、学べる内容を明確にしようというので、最初に言った「リボン思考」という発想フレームを学べたかというのを評価基準にしており、参加者はこれを理解しないと

勝つことはできません。ただ、これ自体はそんなに難しいものではないため、学べば短時間ですぐに理解できるという形式の仕組みにしています。

過去、さまざまなテーマをやってきました。テーマに関しては最近では自由や普通や暇など、抽象的なテーマをあえて選び、これを具体的な商品に落としてくださいというのが一貫した仕組みになっています。正解のない問いを作りたかったので、テーマではあえて抽象度の高いものを扱っています。例えば、「暇」というとそれを悪いという意見もあれば、良いものという意見もあって、そうした多様な解釈があえて可能なテーマを扱ってもらっています。

おかげさまで、実施するにつれて評判が上がって、現在だと毎年1000名ぐらいの方が参加するような、この手のコンテストでは日本でも有数の規模になってきています。過去参加者ものべ約7000名ぐらいにまでなりました。東大のブランドデザインスタジオの授業の卒業生が、今まで約700名弱ぐらいなので、人数だけでいうと約10倍程度の学生がこの仕組みで参加できたことになっています。また学校もオンラインということもあるので、さまざまな大学が来ています。早慶東大などが多いですが、それ以外も美大や工学系、専門職大学、地方の公立大学など全国から参加してもらっています。

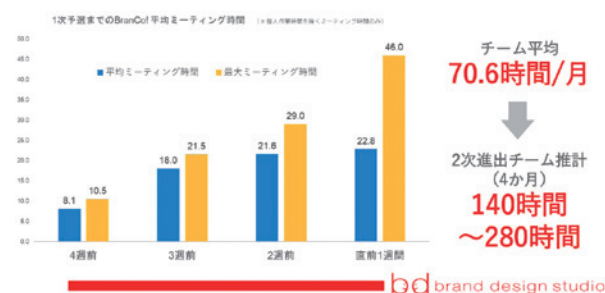
実際に参加したものをを見ていただかないと実際の参加者の温度感が伝わりにくいので、ここで5分ほどのビデオを見ていただきたいかと思います。

〈映像省略〉

このような感じです。去年はオンライン中心の開催だったので、少し雰囲気が分かりにくいところもあったかと思いますが、各参加者は熱量高くやっていたという感じが分かっていただけたかなと思います。

次に、このコンテストの教育効果についても見ていきたいかと思います。あらためてアクティブラーニングの定義を見ても、能動的に学習することと、汎用的能力の育成というのが主目的になっているので、この二つを基準に見ていきたいかと思います。

まず、能動的に学習したかということに関しては、今回BranCo!の参加者のミーティング時間を記録してもらいました。今回の参加チームの中から13チームを選んで、ミーティングをしたら、その都度ミーティングの時間を書いてくださいという日記調査みたいなことを実施しました。その一次予選までのミーティング時間の記録がこれです（スライド③）。



スライド③ BranCo!のチームミーティング時間

平均すると22時間ぐらい1週間で打ち合わせをしているということです。なので、毎日3時間ぐらい打ち合わせをしているというのが、平均的です。ただ、これには個人作業などその他の資料を作っている作業は入らないので、実際の作業時間はこれのやはり倍ぐらいはかかっていると思います。今回調査の中で一番多かったチームは、何と1週間で46時間ミーティングをやっているというチームがありました。そうすると、7で割ると毎日、6～7時間です。なので、ほとんど朝から晩まで直前はもうチームのミーティングしかしてないみたいなチームが、実は結構な数でBranCo!に参加すると出現するということが分かりました。

今回の調査対象チーム全体で見ると1カ月間でチーム平均で70時間ぐらいのミーティングをしています。これは予選のときだけなので、勝つとその後さらに3カ月あって、全部でBranCo!はだいたい4カ月なのですが、少なく見積もってもこれの140～280時間ぐらいミーティングだけにかけていることが分かりました。大学関係者はよくご存じのように、1コマというのは30時間、作業時間など入れて45時間と設定されているので、この授業時間だけ見ると、BranCo!に参加すると大学の授業5～10コマ分ぐらいの時間と労力を自主的にかけていることになります。かけた時間という意味では、

私たちが想像した以上に自発的にここに力を使っているというのが分かっていただけるかと思います。だからこそ、さっきの映像でありましたが、学生を振り返るとBranCo!しかしてないって人がいましたが、そこまではさすがに嘘かなと思った方もいるかと思いますが、こうやって見ると、実際これに全ての学生時代の青春をかけている人は甲子園並みにいるなという印象があります。

次に気になるのは、時間はかけたのは分かったが、それに見合う意味があったか、というところです。こちらも、先ほどのBDSと同じようにもう一回検証してみたいと思います。実施したのは似たような形式のアンケートで、出場後4年から10年ぐらいたったBranCo!の出身者で社会人2年目以上の男女70名に、振り返って考えるとBranCo!は何か役立ちましたかという趣旨の内容を聞きました。

これもスコア結果としては、振り返ってみてこのコンテストは意味があったと回答した人が97パーセントぐらいいましたし、社会人になって役立ったという人もやはり9割はいる形です。もちろん役立ってないという人も若干いましたけれども、BranCo!に参加したらすごく意味があったということは断言しても、あながち間違っていないかと思います。その理由も聞いていますので、一部だけ紹介させていただきます。

例えば、

「大学2年の自分にとって大変刺激的で、そこから就職先を決めました。私にとっての原体験と胸を張って言えます。」

「4年間の学生時代の中で見ても、とても濃密な時間でいまだに連絡を取り合うチームメイトやライバルたちの出会いと共体験を得ることができました。」

「大学在学中にスポーツや音楽等やっていなかったため、BranCo!での大きな勝負の場があったことが、振り返ると青春の思い出になった。」

最後のコメントなどは、まさしく甲子園的な思い出を作ることができた例なのかと思います。

では、もう少し実利面ではどのように役立ったかというのも見たいと思います。回答を見ると、いろいろな産業に従事する人から、役立ったという答え

をもらっています。例えば、ヘルスケア産業に勤めた方は、

「リボン思考の考え方等、アイデアの出し方、まとめ方、今でも役に立っています。抽象的なものを分解して考え込んだので、仕事上ではとても活かされていると感じます。」

また中には大学教員になった方もいらっしやって、「グループワークのファシリテーターの仕方、モチベーションの持たせ方が非常に勉強になった。教員として今度は自分が教える側になって、BranCo!でどんな順番でテクニックを紹介していたのか、どんな言葉を使っていたのかを振り返ることも多いです。特にリボンという言葉、よく使っています。」

ということで、自分が教えられた立場から教える側になったときに、このリボン思考という方法論も含めて、次の世代に伝わっていただいているという意味で、これもすごくありがたいコメントでした。

あと、人材紹介業の方で、非常に面白いと思ったコメントがあり一つ紹介したいなと思います。

「当時の活動、取材やインプットやディスカッションがあり、BranCo!での学びが現在の子育て方針にも活かしている。」

と答えています。少し分かりにくいと思いますが、この方がちょうど参加した回は「学び」という、学びについて考える回だったのです。われわれとしては、特に何をどう考えてくださいということは一切言っていないのですが、本人としては学びについて自分なりにじっくり考えぬいて、恐らく、そこで学んだ学びの方法というのをご自身のお子さんなどの教育に使っているのだと思います。単に社会にとって役立つスキルというよりは、人生そのものの生き方についても何らか役立っているという意味では、BranCo!での学びは小さくはなかったかなと思っています。

繰り返しになりますが、このプログラムではこうしなさいといった指示は一切していません。参加する方のモチベーションによって、プレゼンの手法を学びたいという人はプレゼンを学んでいるし、デザインを学びたい人はそれを学んでいるようでした。実は得たものの多様性という意味では、時間をかけてガイドに

沿って教えている授業よりは、こっちのコンテストプログラムの方がより自由度が高く、成果の多様性があった、という感じがありました。

まとめると、BranCo!では、通常授業を大きく超えるような真の能動学習の場になっているということと、個人の問題意識に合わせるというより汎用的な学びを得ているという視点では、授業の形態よりはこのコンテストの形式の方がよりふさわしいということが分かりました。アクティブラーニングにはいろいろな手法がありますので、この方法が全てではもちろんないですが、ある意味一つの正統派の手法としてはこういった手法はかなり効果があるのではないのでしょうか。

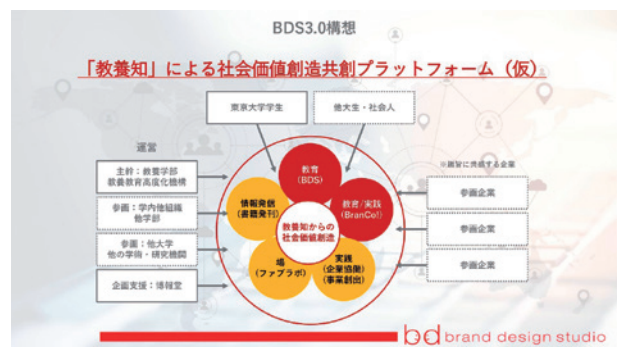
今後の活動に向けて

さてそろそろ時間がきましたので、最後に今後の活動予定について少しだけ話させていただければと思います。きょうご紹介したブランドデザインスタジオという授業は、東大を主体にしながら東大生を対象にやっていた授業です。ただ、これだけだと東大生対象だけなので、他の大学に伝えたいということでBranCo!というプログラムを作りました。ある意味、BDSの2.0という形だと思っています。この二つの活動で、ここまで10年実施してきて、ある程度の成果も見えてきましたので、次の10年を見据えて、さらにステップアップしていきたいと思っています。今考えている構想としては、BDSやBranCo!に集まっている知を、参加者だけでなく、社会全体でもう少し共有できる方法がないかと考えています。これをBDS3.0という形で進化できればという構想です。

きょうは紹介できなかったのですが、実はこのBDSやBranCo!で出たアイデアなどの考え方は非常に面白いものです。大学生が自分の視点で誰からもじゃまされずに300時間考えたものの結論は、それなりに説得力があります。また、その背景には東大の先生方や博報堂の社員も含めて、バックグラウンドにある専門知識もあり、これがかけ合わさって新しい概念やアイデアを創造してきています。平和や自由といった抽象概念を、辞書的な意味を超えて自分の言葉で語れるとい

うのは、これこそが本当の“教養知”なのではないかなというふうには私は勝手に解釈しています。そのため、せっかくのこうした教養知をもう少し広く、例えば書籍により情報発信するなどや、企業での実際の商品開発・事業開発に使うなど、より幅広く活用することができれば、社会に対してさらに意味があるのではないかと考えている次第です。

まだ構想の段階ではありますが、BDS3.0の構想としては、この教養知という東大教養学部の持つ資産をより有効活用しながら、広く社会に広げた社会価値創造共創のプラットフォームにすることを構想しています(スライド④)。



スライド④ BDS3.0構想

今あるBDSという授業やBranCo!というコンテストをベースにししながら、書籍や事業みたいなものを幅広くいろいろな企業や大学と共創しながら進めていくのは、社会連携の一つの正常進化の形でないかなと思っています。

最後になりますが、このアクティブラーニング授業そのものにも、もちろん正解があるわけではありません。今後やっていく中で、本日ご参加のいろいろな大学の皆さまがたまも含め、一緒になって考えていく必要があるかなと思っています。そのときは東大だけではなく、他の大学の方もぜひ一緒に協働させていただければと思っています。こうした活動にもし興味、関心のある方、ご質問がある方はぜひメールいただければ幸いです。

以上ですが、私のセッションはこれで終わりたいと思います。ありがとうございました。

教養教育における学外展開の可能性

— 学びの場をデザインする

株式会社 学校計画 代表取締役

筑紫 一夫



株式会社学校計画の代表をしております筑紫一夫と申します。

私は今から20年前の2002年から12年間、東京大学駒場キャンパス計画室にて勤務しておりましたが、2014年に大学を退職した後に設立した会社が、株式会社学校計画です。

本日の発表では『教養教育における学外展開の可能性』というタイトルを掲げましたが、その下に『学びの場をデザインする』というサブタイトルを付けました。私の本業は建築の設計なのですが、物の設計だけに限定せずに、例えば教育の機会を生み出す仕組み作りなども含めてデザインだと考えて、事業を手掛けております。

ただし、私は教育の専門家ではありませんので、本日は教育そのものについてお話することができません。職能としてそういう能力を備えておりませんので、まずは、本題に入る前に学校計画という会社の活動をお伝えした後に、教養教育とのかかわりについてお話ができればと思っております。

現在、弊社学校計画には国立大学法人からたくさんの相談が寄せられています。多くの大学では教育研究費の削減に加えて、施設整備費の増大という二つの大きな問題を抱えており、それらが原因で教育にひずみを与えているケースを会社の事業を通じて多く目にしてきました。事実上、教育研究費の削減という点では、2004年の法人化以降、経費が1345億円ほど削減されており、現在、全国の国立大学は82校ほどですので、均すと1校あたり16億4000万円ほど減っています。

学校計画が担う役割
施設整備費の増大 教育研究費の削減
施設維持の外部化 + 外部資金の獲得

教育研究費に還元する

教育の専門家に有効に使っていただく = 教養教育の充実
お金があればより良い教養教育ができるのかどうかは専門家でないので分かりません

また、キャンパスでは建築の高齢化が進み、高度成長期に建設された築50年以上の老朽化施設があふれてしまった結果、高額な維持管理費をまかなうことができずにいます。本来ならば教育研究に回るべき予算が施設維持に充当されている実態も目にしていまいました。

学校計画では、この施設整備費の増大に対しては施設維持の外部化で対応し、そして教育研究費の削減に対しては外部資金獲得で対応するという2本立ての対策によって得られる収益を、教育研究費に還元しようと活動をしています。弊社は、この還元資金を教育の専門家に有効に使っていただくことこそが、教養教育の充実につながると信じております。

教養教育に関する環境整備から学外展開へ

さて、私の会社は今年で8年目を迎えますが、東京大学に在職していた期間も含め、私が携わった教育プログラムのいくつかを抜粋して表に整理してみました。

契約上の守秘義務があり詳しくはお伝えできませんが、最近ではこの教育の外部展開のお仕事を多く承るようになりました。この下の段の黄色い部分ですね。表は、この横軸が学内におけるものか、学外におけるものか、縦軸が学内向けなのか、学外向けなのか、そういう割り振りで表にまとめてみましたが、一ついえるのは、学内における教養教育というのは、課金が難しいということです。一方で、学外における教養教育につきましては、課金が可能だということです。マーケット的なニーズも多くあり、ビジネス上の観点からも、私の会社ではこの黄色い部分に注目をしています。それで、本日のタイトルを『学外展開の可能性』といたしました。学外展開のお話を差し上げる前に、まずはこの表の学内における教養教育について、私なりにサポートしてきた事例をご紹介します。

教養教育に関する環境整備から学外展開へ

■社ができること		学内に向けた教養教育	学外に向けた教養教育
学内における教養教育 (課金が難しい)	学内講師	理想の教育棟プロジェクト	駒場友の会主催味堂のアトリエ 教養学部60周年記念 東大駒場新館
	学外講師	東京大学 × 博報堂 ブランドデザインスタジオ	乃木坂と学ぶ 教室貸出しプロジェクト＝課金が可能
学外における教養教育 (課金が可能＝外部資金) 学校計画はここに着目	学内講師	九州大学 × 小竹町 生涯活躍のまちプロジェクト	東大駒場社会連携講座 オンラインサロン講座
	学外講師	お茶の水女子プロジェクト 相模女子大プロジェクト	財源の多様化支援

まずは2002年から2014年の間に、東京大学における教養教育を支援した事例をいくつかご紹介いたします。最初に教養教育に関連の深いプロジェクトとして、2005年に始まった「理想の教育棟プロジェクト」をご紹介します。当時の小宮山宏総長が公表された東京大学アクションプランを実行した事業です。広い学問的視野に立って、さまざまな課題にチャレンジできる人材の育成が目標に掲げられました。この建築のプロジェクトをご指導いただいたのは、本日、この後にご登壇される野城先生です。この建物ZEBと書いて当時はゼロエミッションビルの略称でゼブと呼ばれていましたが、今でも環境配慮型建物の先駆けとして非常に評価が高い建築です。教養教育の面では当時最先端

だったMITやスタンフォード大学の事例を参考に、アクティブラーニングに特化したスタジオと呼ばれる教室を整備いたしました。

2007年にこの建物は竣工しましたが、アクティブラーニングに特化した講義棟としてスタートした理想の教育—現在、建物はKOMCEEという略称で呼ばれておりますが—は、当初、誰も使ったことがない新しい形の教室でしたので、講義用にあまり利用されないという状態が2年ほど続きました。早くも、新しい教養教育の運用が課題に直面しておりましたので、状況を改善するため、2009年に情報学環の山内先生にコーディネーターをお願いして現代GPシンポジウムを開催し、教室の活用方法について議論をいたしました。

当時、二つの課題がありました。建物は作ったのですが、このスタジオを使いこなすノウハウ開発が不足しているということと、建物の維持費がかかるという2点でした。教室の貸し出し等で外部資金を獲得してはどうだろうかというお話がありました。その後、スタジオを使いこなすノウハウ開発の延長で実現したのが、次のページでご紹介する博報堂のブランドデザインスタジオという企画でした。竣工当時、あまり使われていない建物を何とかしようとして、個人的なネットワークを頼りに、当時、最先端の情報と能力を兼ね備えていた博報堂に協力をお願いしました。同時に、学内のいろいろな先生方にも博報堂への協力の可否を相談したのですが、「民間の会社に手伝わってもらう必要がない」と一蹴されたこともございました。もし、そこであきらめていたら、現在のブランドデザインスタジオは実現しませんでした。ただ1人、学内で関心を持っていたのが、当時、教養教育開発機構、これはKOMEXの前身ですが、その機構にいらした真船先生でした。今でも覚えています。はじめて赤坂で真船先生を博報堂の宮澤先生にご紹介したところ、偶然そのお2人が同級生だったということもあり、この話がうまく進みました。

その宮澤先生が主催されているブランドデザインスタジオが東大で始まったのが2011年でした。現役広告会社の会社員であるブランドコンサルタントがプログラムデザインやファシリテーションを担当するという

画期的な取り組みでした。実は、このブランドデザインスタジオを通じて、博報堂さんには教育を支える外部資金という側面からも、大学にとっては非常にありがたい援助をいただいているということも申し添えておきます。

そして、ブランドデザインスタジオ開始から2年後の2013年に、私の個人的な友人で教育改革実践家の藤原和博さん—彼はリクルートの元フェローだった方です—。また、今は参議院議員になられましたが、当時、朝日新聞にいらっしゃった安達澄さんのお2人から、かなり奇妙な依頼がありました。朝日新聞の日曜版の『まなあさ』というシリーズで、アイドルの乃木坂46と東大生が議論する機会を設けることができるか？という相談が持ち掛けられました。とっても良い企画でしたので、私は安請け合いをしてしまったのですが、複数の先生方にご相談をしたところ、「ある程度同じ知識量でないと議論にならない」という理由で実施は無理だと言われました。ブランドデザインスタジオの始まりと同じように、そこであきらめていたらこの企画は実現できなかったわけでしたが、前回同様、真船先生にすがって見たところ、大変関心を持ってくださり、東大生の代表として、ブランドデザインスタジオ修了生の方々に参加していただき企画が実現に至りました。

さて、以降は、私が所属していた駒場キャンパス計画室が直接、運営そのものには関与してないのですが、施設環境整備が教育プログラムにつながった二つの事例の紹介です。2018年から継続的に東大駒場友の会が主催している「味覚のアトリエ」という事業です。この取り組みも、食育をテーマとした教養教育の一環とってよいのだらうと思います。

次にご紹介する事例は、福利厚生施設のコミュニケーションプラザです。これは、民間事業者が施設のオペレーションを行うPFI事業と呼ばれるもので、数々の賞を受賞した建物です。このコミュニケーションプラザの中庭を利用して、2009年に薪能が実施されました。残念ながら、実際の講演中の写真は撮影禁止でしたのでお見せすることができませんが、この中庭の能舞台を通じて、駒場に研究者とその実演者をつなぐ祝祭の空間を出現させることができました。これは、多様な

学びを実践する駒場らしい取り組みだったと思っています。

12年間、私は、駒場キャンパス計画室という組織でそれまでになかった新しい空間を作ることで教養教育を支援してきました。それらの記録を、建築的には業界誌の『GA JAPAN』に、教育的な観点においては東大出版会から『アクティブラーニングのデザイン』という書籍に経緯をまとめました。

学外における教養教育をアシスト

その後、2015年から2021年までの7年間は、キャンパスを離れて学外における教育プロジェクトを手掛けてまいりました。

まずは、相模女子大で行った産学連携の学外展開授業をご案内いたします。この企画は、弊社とお付き合いが深い大和ハウスグループが協賛をしてくださいました。学部の3年生の女子学生さんたちがコミュニティー賃貸事業の企画を提案し、それらのコンテンツを企業の正式な経営会議にかけました。採用案に対してかなりの報酬が支払われた上に、学生の提案が実現に至りました。同様の取り組みをお茶の水女子大でも行いましたが、残念ながら採用には至りませんでした。企業内での審査では、毎回、学生だからといった甘い加点はなく、かなり厳しい査定でした。不採用だった学生さんからは「自分たちの提案に何が不足していたのかということを学べた」というコメントをいただき、教育効果はあったのだらうと思っています。

企業に採用された学生提案の多くが実現に至りました。そして、さらに驚くべきことは、建築は、学生さんたちのセルフビルドによって製作されたということです。これも学生さんたちにとっては大変、貴重な学びになったのだらうと思われれます。

相模女子大と弊社学校計画、事業会社の共同研究契約を結び、民間事業者が共同で研究費を大学に納めました。

続いては、九州大学の事例をご紹介します。最初に申し上げますが、これは最終的には実施が中断されてしまった反省点の多い教育プログラムです。場所

は九州の福岡の地方都市で、かつて炭鉱で栄えた町でした。産業の衰退とともにさびれてしまった地域コミュニティをどうやったら再生できるかという課題でした。安倍政権時代の「生涯活躍のまち」という総務省の補助金が2500万円ほど交付されたのですが、町長から実際の事業の実施方法について相談がきました。手始めに人口流出が続く地域の実態を調査したところ、特に子育て世代が「ここで子どもを育てるには教育環境が不安だ」という理由で、進学校校区である隣町に引っ越すケースがとて多多いということが分かりました。また、驚くことに、「この町には大学生が住んでいないため、身近に見本となる学びのロールモデルがない」という意見も多く聞かれました。

そこで、私の会社と九州大学の決断科学センター部門長である比良松先生が共同して、生涯活躍のまちの補助金を原資とした、子どもたちと一緒に学ぶためのプログラムを実施しようということになりました。具体的に起業、歴史、国際交流、食文化、地域遺産、それから、空き家再生、環境といったテーマに取り組むことにしました。ところが、この後、町議会との調整がうまくいかずに、このプロジェクトは突然中断することになりました。

ところが、驚くことに、現場では、多くのボランティアの先生方、学生さんが自主的に集い、自発的な活動が続けられております。このプロジェクトでは総務省の補助金が資金源でした。

最後のご案内ですが、東大駒場の事例をご案内いたします。大学のキャンパスから飛び出して社会連携を実際にやってみようという試みで、2017年に東大駒場社会連携講座というプロジェクトを立ち上げました。教養教育の外部展開によって、最先端の知を共有し、社会で活躍する人材と大学とをつなぐための企画を実施いたしました。協賛会社のうちの一つである森ビルでは、六本木ヒルズの54階にある会員制クラブの会場をお借りして、講座を開催しています。ヒルズの会員でない一般の方々も聴講ができ、平均70名から80名程度の聴衆が平日の夜19時に六本木に集まってきます。講座終了後には、同じ六本木ヒルズ5階のレストランの一室を借りきって、東大のOB限定の立食式名刺交換会

を行っております。講演会の収益から講演料をお支払いし、名刺交換会の費用も負担しておりますが、各回、多少の利益が出ています。最終的には、年間を通じた利益を教養教育高度化機構と弊社、学校計画で折半し、年度末に大学に寄付をするという仕組みです。

時には、会場の机を取りはらって、大学と市民との対話形式の討論も行いました。また、会場は森ビル、六本木ヒルズだけではなく、キャプラン株式会社の協賛により、人材派遣会社のパソナが運営する大手町会場でも講演を実施いたしました。「これからの時代をどう生きるか～東大キャリア教室で1年生に伝えている大切なこと」というタイトルだったのですが、丸の内の大手の大企業の採用担当者が多く駆けつけ、東京大学のキャリア教育に対する質問が相次ぎました。

この東大駒場社会連携講座については、将来に向けて、情報化社会のメリットを活用したオンラインサロンの提案も行っております。

東大駒場社会連携講座オンラインサロン事業企画

目的：外部資金を獲得する

オンラインサロン	
大学のタスク（有償） <ul style="list-style-type: none"> 定期的コンテンツとイベントを提供 メンバー間トラブル対応 	業者のタスク（有償） <ul style="list-style-type: none"> 開設及びメンテナンス対応 告知、集金、情報更新
期待される効果 <ul style="list-style-type: none"> 業務に対する対価＝無償ではない 研究内容の情報発信範囲が広がる 研究と企業がつながる 	参加メンバーに対するメリット <ul style="list-style-type: none"> 東京大学教員や他のメンバーとつながる 自己の学びのメンテナンス 企業と研究がにつながる
初期費用 サイト開設費用 100万円	維持費用＝出費（予想） <ul style="list-style-type: none"> メンテ費用収入の20% カード決済会社への支払3% 講演者謝金、パーティ費用、バイト代
収入の想定 年間 120万円～1,200万円	

教養教育における学外展開の可能性

おしまいに弊社学校計画が今、手掛けている進行中のプロジェクトをご紹介します。今日の話をもとめたいと思います。この計画は、産業分野が異なる10社程度の地元企業の経営者たちによる「国立大学を応援する経営者の会（仮称）」なるものがあり、大学の研究者、特に若手研究者への支援を行いたいという相談から企画が始まりました。場所は地方都市の国立大学で、東大のように財閥系の大企業や新進気鋭のベンチャーからお声がかかるということはありません。名もない無

名の小さい会社の経営者たちが集まって大学の若手を支援したいということでしたので、大変、地味な仕事ですが、弊社は微力ながら協力をしています。

これらの連携事業を通じて分かったことは、大学が提供したいことと社会が求めることの間にかなり大きなギャップがあるということです。当初、経営者の方々に大学には社会連携センターの窓口がありますよと助言したのですが、彼らは「あそこは話しにくいんだよ」、「敷居が高いんだよ」、「手続きが複雑だ」とお話をされていました。弊社はそういうギャップを調整する仲介者の役割を担うことからスタートして、最終的には教育研究の外部展開を地方再生プロジェクトにつなげていきたいと考えております。

最後のページでございます。タイトルである学外展開の可能性について一覧表にまとめてみました。現在、学校計画では進行中のプロジェクトが37件ほどの企画書を提出しています。そのうち20件程度の社会連携事業をお手伝いしておりますが、先ほどご紹介したようなプロジェクトでは、ある特定の学科や特定の研究室との社会連携のように、専門知を求められるプロジェクトがほとんどです。目標とする成果も分かりやすく、地域産業の再生、課題解決や、もっと具体的に、雇用の創出につなげてほしいといったビジネス的にもある程度理解されやすい事業です。そこでは、かつて大学で学んだことだけでは通用しなくなったので学び直しがしたいという要望もあり、そこに大学が企業や社会と連携をしながら需要に応じていく役割を担えないかというようなお話もきています。

一方で、総合知、教養知と呼んでもいいと思うのですが一東大駒場社会連携講座もその役割を担っていると思いますが一教養知を外部展開するとなると、事情が異なってきます。私はこの分野では一つの学問領域では解決ができない問題や、先ほど宮澤先生からお話があったような「正解のない問い」に対する対応が求められるのだろうと想像しますが、大変お恥ずかしいのですが、私は教育の専門家ではないので、実はどのような成果を出していくべきなのか、よく分かってないというところが正直なところです。

ですので、きょうは実は他の教育の専門家であられ

教養教育における学外展開の可能性

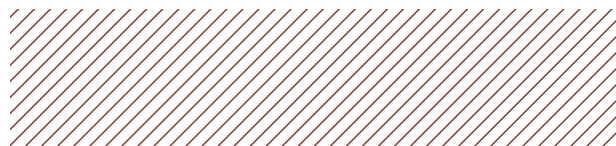
学外展開による社会連携→大学が備える最先端の知を通じて社会課題の解決につなげる

現在進行中プロジェクトでのヒアリングやアンケート等からのまとめ

	専門知：学科・研究室との連携	総合知（教養）：東大教養学部など
動機	キーワード 【役に立つ学問への期待】 大学で学んだことが通用しなくなった 学び直し・情報の更新	キーワード 【正解のない問いへの挑戦】 一つの学問領域だけでは解決できない問題を解く これまで直面したことがない社会課題への対応
成果	地域産業の課題解決 製造業（農林水産業）の再生・衰退地域の再生 雇用拡大・経済活性化・新商品開発・新事業開発 大学による研究支援 新産業創出イノベーション 大学側：学内ベンチャー支援・経済的支援 寄附・協賛	実はよくわからない（教育の専門家に聞いてみたい） →専門教育ではない教養教育の学外展開の可能性 政策 環境 グローバル エネルギー……の課題解決につながる
事例	現在、学校計画で進行中の37案件の中の20案件	東大駒場社会連携講座 東京大学国際高等研究所（東京カレッジ） オンライン講座

る他の登壇者の発表を聞いて、教養を学ぶことで何ができるようになるのかということ、勉強したいと思っております。大学が最先端の知を備えているということは間違いのないと思います。これまでは、大学が教育と研究に専念をしていれば、その成果を活用することに関与する機会が少なくても済む環境だったと思います。現代において、果たしてその大学の知が正しく活用されているのかどうか、詳しい実態を存じ上げませんが、このような社会連携を通じて、大学が果たす役割が拡大しているということは確かだと感じています。一方で、その拡大によって多くの教職員の業務が増大して疲弊されているのも事実だろうと思います。ですので、それらのような面倒な雑用を、弊社のような仲介事業者がお手伝いすることで、その負担が軽減されれば、教養教育の外部展開がもっとうまく運用できるようになるのではないかと考えています。

本日は、弊社のような小さな会社が手掛けた業務をいくつかご案内しました。後半にお話ししたいくつかの取り組みは、規模も小さくて地味な活動なのですが、ほんの少しでも、教養教育支援のお役に立ちたいと考えております。説明不足の箇所も多くて、お聞き苦しい説明で大変申し訳ございませんでしたが、時間となりましたので本日の私のプレゼンテーションは以上で終了とさせていただきます。長い時間、ご清聴ありがとうございました。



渋谷QWSと東京大学



東京大学生産技術研究所教授

野城 智也

私は渋谷QWSというキャンパスを出たところで東京大学がどんなことをしているのかといったことについて、お話をしていきたいと思います。

きょうのお話の流れですけれども、まずQWSとは何かということをお話ししまして、それで、きょうのお話のキーワードになるかもしれませんが、QWSというのは東京全体とか、あるいは日本の在り方全体を考えたときに、私は非常にイノベーションをする活動するまち、Innovation Districtという考え方がとても大事だと思いますので、そういった観点から見たQWSの位置付けをお話しし、今度は逆に東京大学から見たQWSの見え方、また、なぜ東大がQWSにかかわってきたかという経緯をお話ししまして、そして、その上で今どんな活動がQWSでなされてるかということをご紹介し、そして、そこでどのような可能性があるのか、また、あらためてそういった現状を見た場合に、Innovation Districtとどう向き合っていくといいかっていうことをお話しして、私の役目を果たしたいと思います。

QWSとは

まずQWSですが、QWSは渋谷にあります。ご覧いただいているように、渋谷から世界に向けて何か発信したいという気持ちを持っている人々が集うイノベーション一昔、渋谷のJRの駅のかきに地上部で東横線の駅がございました。そこが東横線の終点だったんですけども、その敷地の上に、今、超高層のビルが建っ

ております。これは、スクランブルスクエアビルと申しますけれども、QWSはそのビルの15階にあるイノベーション拠点でございます。さまざまな人が集いながら、後からご紹介するような活動をしている場所です。



ここで、渋谷と駒場の位置関係というのをあらためて確認しておきたいと思います。このGoogle Mapの一番右端の赤印が付いたところがスクランブルスクエア、QWSのある場所です。左側のほうに丸で囲ってある領域に東京大学の駒場のキャンパスが広がっております。東京大学の数理研究科の一番西端の所からQWSまでは1キロもないようなところなのですが、随分渋谷の雰囲気と駒場の雰囲気は違う。こういった辺りが、東京の面白いところだろうと思います。

スクランブルスクエアという名前はご存じのように、このスクランブル交差点をこのように見下ろすところからきております。QWSから見える風景です。ここには大学を含めたさまざまな組織がコラボレーションをし

てる場だと申しましたけれども、この看板に表れている組織が何らかの形で関与をして活動しております。

この建物の構成です。この図の右側にフロアプランがございまして、この15階にどのようなスペースがあるかということを紹介したいと思います。まずご覧いただいているような、200人ほどが入るイベントスペースがございまして。こういったスペースですね。あと、クロスパークといまして何も仕切りがないんですけれども、そこで30人ほどのイベントが開かれるオープンスペースがございまして。こないだ早稲田大学が主催したイベントですけど、こんなような学生諸君が集まったイベントが開かれたり、日常的にこういった風景を見ることができます。

あと、後からご紹介いたしますけれども、ここである期間イノベーション活動をする権利を得た皆さんが活動するスペースがございまして。今、コロナ禍ではありませんけれども、それぞれアイデアを練ったり、あるいは実際のプロトタイプを作ったりする活動がここで行われております。

Innovation Districtという 観点から見たQWS

なぜこういったQWSというスペースができてきたかということなんですが、そのキーワードとしては、一つはInnovation District、もう一つは、中間組織といった言葉がキーワードになってくるかと思っております。ちょっと海外のビデオで恐縮なんですけど、Innovation Districtというのはどういう考え方なのかということ、2分ほどのYouTube上の動画ですけどご覧いただけますでしょうか。

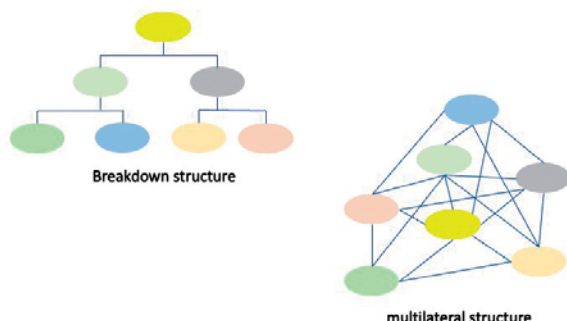
〈映像省略〉

Innovation Districtといった一つのポイントは、郊外にある研究所ではなくてイノベーションは都市が舞台になってきていることにあります。その中核として、今、ご覧いただいたようなさまざまな組織やプレイヤーが絡んでるんだというような認識がございまして。

それで、大学という視点から見ますと、これは私の友人のインペリアルカレッジの先生がご自分のインペリアルカレッジのキャンパスの在り方を考える際に作った資料なんですけれども、要は、世界中の大学が新しいキャンパスをまちの中に据えようとしています。まちのさまざまなプレイヤーの人たちと一緒にコラボレーションするようなことができるようなキャンパス作りをしているということが、世界中で動いているということがお分かりかと思っております。実際に非常に美しいキャンパスで有名なコーネル大学が、ニューヨークシティーに出てきて実際にイーストリバーの上で大きなキャンパスを作ったりしています。今、申し上げたインペリアルカレッジがBBCの跡地にキャンパスを作ったり、また、英国のケンブリッジのウエストケンブリッジ地域が大学と企業の施設が立ち並ぶまちになって、唯一、今、人口が増えてきているというまちであるといったように、唯一無二の知的集約の特異点を作って、大学等、大学には限らないんですけど、ある知的拠点を基にオープンイノベーションを進めていこうとしています。総合型のオープンイノベーションを進めていこうということが、Innovation Districtという世界中の人々が、今、奉じているイノベーションの考え方であるし、大学作りの考え方でもあります。また、まち作りの考え方にもなっております。

その基本的な理解は、宮澤先生や筑紫先生のお話とも絡んでくるんですけども、学びのある部分というのは、このネットワークの社会になりながらも場所に張り付いている。その場所ではしか学べないことがあるといったような認識が基底にあります。つまり、場所に情報や知識が張り付いている。これはMITのフォン・ヒッペル先生がおっしゃって、世界中に行き渡っている考え方です。ですから、ネットワークの時代になりましたけど、場所に知識が張り付いているということ、これを前提に、知的なある特徴を持った空間的な集積を作ろうという考え方があります。実際に、特に戦略が働いているわけではないのですが、東京もある特色のある知識が特定地区に集まっているという意味では、自然とあるそういうような場所に特徴のある集積があるというまちだというふうにいえることもできます。

Breakdown vs. multilateral structure



Copyright(C)2022 Tomonari Yashiro, Inst. of Industrial Science, The Univ. of Tokyo. All rights reserved 23

もう一つ。中間組織ということです。日本の組織、開発組織というのが、縦割りになっていて、新しい製品、商品を作ろうと思っても垂直統合されていてなかなか縦割りの枠を超えた新しい価値が生まれにくいという状況があります。これ、世界中の大企業にもそういう問題意識があり、左側のようなブレイクダウンストラクチャーではなくて、さまざまな結び付きがある組織活動ができるような工夫をしていく。その一つの工夫の在り方として、何らかの外の人たちとの連携をしていく、まちを形成していくという考え方があります。例えば、単に先ほど申し上げた事例だけではなくて、スイスでも大学を中心にヌシャテルではそういったさまざまな組織が集まって世界的に見ても特徴的な知的な集積拠点を作ったり。また、ストックホルム郊外のウプサラでもそういった拠点が作られようとしています。

ただみんなが集まればものができるわけじゃなくて、そこで重要なことは、中間組織ともいえるべき組織が必要です。多分、英語で一番当たっているのは、Innovation Intermediaryという言葉だと思います。ただし、多分同じ趣旨で言っているんだと思うんですけども、ご覧のようにそれぞれの研究者で全然違う言葉を使っています。これをあえて意識すると、中間的な組織という言葉になると思います。今、筑紫先生のお話を聞いて、まさに筑紫先生のお話。今の活動っていうのは、Intermediaryの役割をされているんだなっていうような理解をしながら、お話、聞かせていただきました。そういった皆さんを結び付けるような

仕組みや、それをする人々が存在することによって、初めてInnovation Districtは機能します。QWSというのは、まさにそういった役割が期待されている一つの例だと言っていると思います。中間組織の役割については、海外ではイノベーションの研究者が盛んにその在り方について研究し提言を行っております。

東京大学が関与した経緯

さて、そういったQWSの性格なのですが、東京大学にそもそもなぜご縁があったのか。実は、私の勤めております駒場のキャンパスの西端にあります生産技術研究所では、ロンドンにありますロイヤル・カレッジ・オブ・アート、RCAと一緒に、DLXデザインラボを作っています。これはデザインの力と科学の力を合わせてイノベーションを起こしていこうという共同の試みです。実は、今日のスピーカーであります宮澤さんたちには、このラボの立ち上げには宮澤さん個人としてもまた博報堂の皆さまにも大変お世話になりまして、きょうこういった席でご一緒させていただきご縁を驚いています。実は、この活動を私どもは駒場のキャンパスの西端でしていましたが、QWSのまだハードウェアができない時点で、ここに出てきませんかというお申し出、お誘いがあったんですね。当時の生産技術所の所長は、今、総長をされている藤井先生でした。藤井先生とご相談して、もちろんわれわれとしては大変ありがたいラブコールなので出ていこう、だけど、お話を聞くととても大きなスペースだし、私たちだけでは大変もったいない。また、先ほどからお話ししているような、日本のイノベーションの在り方、特にInnovation Districtという集積と、そこにおける大学の役割とが大事だとするならば、東大だけでやるのは非常にもったいないということで、このQWSが鉄道会社が経営されているということもあり、その中核である東急の沿線には、工学分野でリーディング的な立場である、ご覧のような大学が集積しています。ならばということでお声がけし、この五つの大学が集まりまして、QWSの活動に大学もコミットしていくということが合意したのが、確か4年前でございます。

当時、このアイデアを総長の五神先生も熱く支持してくださいまして、五神先生がいろんな所で使われているスライドを使わせていただいておりますけども、まさに五神先生としても多様な人々が交差して交流して社会的な価値につながる種を生み出すということが大事だということ、そして、東京大学の活動としてもそういったところを結び付けるのは素晴らしいということ、そして、若い力が結集し世界を感じて前に進むエネルギーを得る場所となることを期待するというお考えでした。先ほど申し上げましたように、東京大学が早稲田、慶應、東工大、東京都市大にお声がけしました。そして、後から東京藝大が加わりまして、その六つの大学でQWSの活動にコミットしてきた経緯でございます。

何をやっているのか

何をやっているかということなんですが、先ほど宮澤さんのお話にございましたけども、今、日本が閉塞している一つの問題は、ゼロから1を生み出す力の不足です。ならば何かを新たに生みだしたい人は、誰でもここで活動できるようにしていくというのが基本的なコンセプトです。それをゼロから1への活動という言い方をしております。そのためにいくつかのプログラムを行っております。一つはQWSチャレンジといいまして、これはまさにプロジェクトの提案でありまして、どなたでも参加できます。実際、最初第1回に募集した際には、ティーンエイジャーの皆さんから80を超えるおじいちゃん、おばあちゃんたちのグループまで、さまざまな社会の広いグループの方々がプロジェクト提案をしてくださいました。ここで採択されますと、3か月間このQWSで活動ができるといったような機会が提供されます。大学の先生がたはローテーションになりますけど、先ほど申し上げた六つの大学の先生がたがこの審査員の一角を占めて、この審査員をするという形でかかわらせていただいております。

このそれぞれのプロジェクトがかなり堅物なものからやわらかいものまで、いろいろと渋谷らしい、やはりまちを反映させていろいろなプロジェクトが走って

るということをお分かりいただけるかと思います。こういった約20ぐらいのプロジェクトが3か月単位でこの場所で動いております、中にはプロジェクトに応募して活動している本学の学生諸君もおります。他にスクランブルミーティング、あるいは、QWSステージ、ホールで比較的大きな講演会を開くといったようなことも行われております。

特に大学としてのかかわりが深いのが、このQWSアカデミアという活動でございます。これは問いをむしろ作るところに大きな意義を置いています。問いを作ることを目的に大学とさまざまなステークホルダーの皆さまと一緒に、あることがらについて、考えていこうということを趣旨にした取り組みでございます。今まで毎月に約三つか四つほどのQWSアカデミアのプログラムが展開しておりますけども、最初のこけら落としで本学からは梶田先生が特別講演をされました。お話も大変感動的だったのですが、聞きに来られた方々もやはりご老人の方から小学生もいらっしゃったのですけど、最後の小学生の質問に至るまで、梶田先生が丁寧に質問に答えられているというのは、非常に来られた方にとってみても忘れられないイベントだったのではないかなと思います。

また、総合文化研究科、教養学部の皆さんは、昨年の7月に羽生名人とAIの研究室の皆さんと一緒に『脳とAI-羽生善治九段「次の一手」を発見するメカニズムとは?~QWSアカデミア~』という催しを、このQWSでされています。東大だけではなくて、ご覧のようにさまざまな大学がさまざまな企画をされています。まさに大学としての知の発信でもあるし、社会から刺激をいただける場でもありまして、さまざまなプログラムを発信し続けております。

本学はまた最近ですと、2月の末にご覧のように駒場キャンパスの中にごございます、旧制第一高等学校時代から中国との結び付きの深い建物である101号館を扱った映画を最近制作されましたが、その映画をご紹介するようなイベントを開かれました。あるいは10日ほど後になりますけども、音ケアといいまして、音を使って心身を整えるといった取り組みをしてるグループが、医学研究科と生産技術研究所にまたがって

存在しておりますが、その人たちが、このQWSでイベントの企画を実施しています。

また、慶應大学の三木先生、三田の理工学部のごてこのエンジニアリングの先生なのですが、もう10回になりますけども、ずっとこのエンジニアリング・エシックスに関する催しをされておられます。三木先生は、本学のご出身だと聞いています。当然、教養学部の教育を受けてらっしゃるので、もしかしたら、先ほど冒頭に網野先生がおっしゃったようなリベラルアーツの教育の一つの展開として、本務のキャンパスではエンジニアリングを教えてらっしゃるけど、QWSではこういった技術倫理についての問題を深めるような取り組みをしているというのも、ある意味でのリベラルアーツ教育の展開の在り方のアウトプットの一つの例かもしれないと思いながら、話を聞いておりました。こういったさまざまなオンラインのアカデミアの取り組みをなされております。

また、QWS自身は、東急グループとJR東日本と東京メトロがオーナーでございます。鉄道会社からの観点でさまざまなネットワークを実際に地理的に離れていても組んでいくことに非常に熱心です。このQWSの活動と例えば新潟県や長崎県のイノベーション活動と結び付けるようなプロジェクトも動いております。長崎は長崎で出島という所にイノベーション拠点を置いて、そこに長崎のさまざまな企業や長崎大学をはじめとするグループが集積してるのですが、そことQWSが結びつくことによって、渋谷と長崎の出島が結びつくといったことで、さまざまなプロジェクトが走るという展開も始まっております。

また、それぞれの大学でリカレント教育というのが始まりつつある、あるいは議論になっております。ならば先にベータ版と一緒に試してみましようということで、QWSで昨年からですけども、社会人を対象にしたリカレントプログラムが企画されて、試行的に実施されました。昨年、東大を含めて参加している大学の先生がたが分担する形ですけども、リカレントプログラムの試行がされております。

どのような可能性があるのか

こういった活動がなされてるのがQWSでございます。じゃあ、どういう可能性があるのかということなのですが、時間、限られておりますので一つだけ申し上げたいと思います。それは、学生諸君の関与の可能性です。今、本学の事務部門なり先生がたのチャンネルからQWSにつないでいるってところもありまして、なかなか学生諸君がQWSに乗り込んでいって、これやらせてくれるってようなチャンネルがまだ出来上がってはいません。実は、だんだん出来上がってきてはおります。例えば2年ほど前になりますけれども、ちょうどこのCOVID-19が始まった頃に、早稲田大学の学生が中心になりまして、オンライン教育が始まったけどこれは何なんだと。これについて大学の枠を超えて、学生同士語り合おうじゃないかといったようなイベントが開催されました。本学からも学生が参加し、六つの大学の学生が早稲田大学の遠藤君という学生のリーダーシップの下、ワークショップをして。学生が主体となってオンラインの授業の在り方を考えようということで取り組みがQWSを舞台になされました。

私自身、これ聞いて非常に参考になるなと思えました。学生諸君は非常によく見ていました。本学はあまりやっておりませんが、早慶ですといわゆるオンデマンド型の授業をオンラインを使ってやっています。学生諸君が言うには、これは元に戻ってもオンデマンド型の授業だけでいいものも結構あるんじゃないか。だからといって、大学の授業は意味がないわけじゃなくて、まさに本日、宮澤先生や筑紫先生がご紹介くださったような、ああいったインタラクティブなことをするために大学のキャンパスに行って授業を受けるといように、二極化させるべきじゃないかなという議論を学生諸君がしていました。そういった大学の枠を超えた学生諸君がある新しいもの、こと、アイデアを生み出す場としての可能性を非常に感じましたし、むしろ本学の学生諸君もこういったような形でのコミットをしていくと、さらにQWSの本学にとっての意義が上がりますし、また、世の中のお役に立つんじゃないかなというふうにも思います。

Innovation Districtとの向き合い方

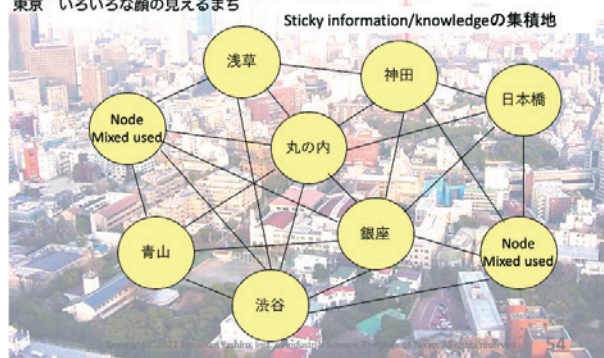
最後ですけれども、このQWSという事例を通して、この東京大学の社会連携の在り方としてInnovation Districtとどう向き合っていくかということなのですが。これはQWSの皆さん自身が作られているスライドですけれども、先ほどご紹介したような活動を通じて、QWSの皆さんはコミュニティーを作るということに非常に大きな目的を置いておられます。参加している六つの大学も、そのコミュニティーの一員として、さらにそのコミュニティーが多様な人の結び付きとその結び付きによる、ある新しいものを生み出す可能性を探求されていると見ております。

ただ、東京というのはそれぞれ渋谷は渋谷で渋谷が集まってくる人々は、かなり渋谷らしい人が集まってきますし、先ほど筑紫先生がおっしゃった、六本木は六本木で違う人々が集まっています。これは決して悪いことではなくて、むしろ東京全体として考えてもそれぞれの場所がとがった個性を持ち、そこに全く異なった、多様なんだけどそれぞれの場所では特色のある人々が集まる、特色的な拠点が出来上がっていくということが非常に大事なことだろうと思っております。

そういう意味では、きょうはご紹介いたしませんけれども、QWSだけではなくて、東京には今ご紹介した渋谷だけではなくて、虎ノ門、六本木もそうですし、大手町、丸の内、有楽町もそうでございますし、日本橋や八重洲口界限、また、竹芝界限をはじめとして、さまざまなQWSとはまた色合いは違いますが、広い意味で中間組織といわれているような組織が立ち上がり、特色のある場所が出来上がってきております。東京大学は非常に多様な側面を持っている大学でございますので、それぞれの特徴に合わせてそれぞれに、非常にウマが合いそうな人々がそれぞれのウマの合う場所と結び付いて活動していくということが、それぞれの場所で活動されている方にとってみてもハッピーになるし、また、私ども東京大学にとってみても知的な刺激を得て、また情報発信をできる手掛かりになるんじゃないかと思えます。

特徴をもった集約密度の高い地区 (node) のネットワーク体としての都市

個性あふれる集約拠点が自律することによって
知識経済下での都市のperformanceは向上していく
東京 いろいろな顔の見えるまち



私どもも、渋谷の皆さん、六本木、虎ノ門の皆さんとそれぞれお付き合いがあり、それなりにちょっといろいろな気を使ってたんですが、最近では、QWSの関係者と六本木や虎ノ門でこういった場所を運営している方々が、お互いに横に連絡を取り合って、むしろお互いがその特徴を出し合おうということで、コミュニケーションを取られてらっしゃると聞いております。ならば、こちらもそういった余計な気遣いなくお付き合いできるんじゃないかなと思っている次第でございます。

あと、最後にニューヨークって書きましたけども、ご存じのように、藤井先生が生産技術研究所の所長や、あるいは副学長をされている大変尽力されたお仕事の一つだったんですけども、今、東大では同じような考え方でニューヨークにおいてのこういった中間組織が持つ拠点到コミットしていこうということもしているわけでございます。そのためにはここにあったようにさまざまな要素が必要ということになってきますけれども、その中の一翼を大学が担うことによって、大学にとってみても社会にとってみても、素晴らしい成果を生んでいくことを願っております。

さて、それで実際に私どもが、六本木、虎ノ門の皆さまと一緒にやらせていただいている、先ほど冒頭に申し上げましたデザインラボの活動の展開例でございます。ですから、私どもデザインラボは、駒場に本拠を持ちながら、渋谷と虎ノ門で活動しているといっております。

最後のスライドになりますが、私どもは大学にとっ

てみて非常に中間組織、Innovation Intermediaryというのは、大変大事だと思っております。大学自身を作る在り方もあります。実際、東大はいくつかの中間組織を作っています。きょうのQWSの例のように、社会に出来上がってるIntermediaryにコミットしていくことによって、知的刺激を得るとともに、教育を含めた知的発信をしていくということがあり得るだろうということでございます。それによって、大学のキャンパスの中も多様化しますが、その社会自身の多様性を大学の教育、研究に反映させる、あるいは、キャンパスの持つる多様性というものを社会に発信していけることができるだろうというふうに思います。

その大前提としては、先ほどYouTubeのビデオでお見せしましたように、やはり郊外のリサーチパークではなくて、現代では都市がイノベーションの舞台であるという基本認識が非常に重要であろうと思います。しかも東京大学は、東京という世界で見てもまれな都市に存在し、東京自身の中に、多様な場所を持っているわけでございます。そうすると、渋谷、六本木、大丸有、竹芝、日本橋等々、それぞれの場所で出来上がる集積、それぞれ東京大学の持つる多様なそれぞれの面が結びつくことによって、私どもの社会連携はますます発展していくのではないかというように思う次第でございます。そういった夢を申し上げて、私のプレゼンテーションを終わらせていただきたいと思います。どうぞご清聴ありがとうございました。

大学の学びと「社会」の接続

—ビジネス・キャリア・社会問題に関する 社会連携授業の事例から

東京大学教養学部附属教養教育高度化機構社会連携部門特任講師

高橋 史子



『大学の学びと社会の接続』ということで、私からはビジネス、キャリア、社会問題に関する社会連携授業の事例を基にご報告をさせていただきます。今、ご紹介をいただきましたのでこちらの自己紹介は省略させていただきます。授業の事例をご報告した後に、大学の学びと社会の接続について考えてみたいと思っております。よろしくお願いたします。

ビジネス、ソーシャルビジネスに関する 授業事例—企業との連携授業

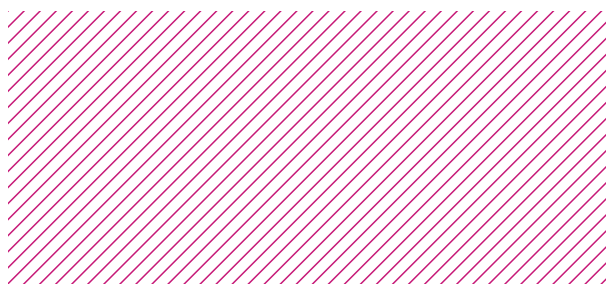
まず、ビジネス、ソーシャルビジネスということで、企業さんとの連携授業についてご紹介いたします。今、見えております左手がアクセントアさんとの連携授業になります。『私たちが今ほしい未来を提言（調査編）』とありますが、こちらがアクセントアさんとの連携授業になりまして、調査編と提言編という二つの授業を展開しております。もう一つが『ソーシャルビジネスをデザインする』という授業になりまして、こちらは大手監査法人でESGアドバイザーをしていらっしゃる方を講師に迎えて授業を開講しております。

まずは、アクセントアさんとの授業についてご紹介いたします。2021年10月より共同研究契約を結び、授業を開講しております。ちょうど秋学期に調査編が終了いたしまして、次の春から提言編を開講することになっております。学生自身が、「同世代がどのような行動様式や価値観を持っているか」に関する仮説を立てられるようになるということ、それから、社

会にどのような価値を提供したいかを考えた上で、「今、欲しい未来」というものを描くということを目指した授業になっています。

まずアクセントアさんの皆さんからビジネス最前線についてのレクチャーをしていただいて学びます。その上で、問題解決思考演習やデザインシンキング演習などを通じて、学生自身が「今、欲しい未来」の仮説というものを立ててみます。周りの学生ですとか他大の学生等にもインタビューを行いまして、それらをビジネスアイデアとして具体的に作り上げていき、最終的にはそれらをグループで発表するという流れになります。最終発表では、アクセントアさんの皆さんだけではなくて経営者の方などを複数名お呼びして講評していただいております。

前回の秋学期は、学生の発表テーマにはこのようなものがありませんでした。大学生の友達作り事情、オンライン・オフラインのコミュニケーションの在り方、コロナ禍での通学事情、電車での移動中の過ごし方、仮想世界への期待、大学生活はメタバースでどう変わるか。こういったテーマに基づいて、それぞれ調査を行い、ビジネスアイデアを発表するという授業となります。





アクセントチュア株式会社との共同研究契約
(2021年10月～2023年9月)



目的・目標

- ＜調査編＞の例
- ・同世代がどのような行動様式・価値観を持っているか
依存を立てられるようになる
- ・社会にどのような価値を提供したいか考えた上で、
「今ほしい未来」を描く

きして講評をしていただいているという状況です。前回の授業では、例えば、貧困に負けない部活動支援、ネットカフェ難民の自立支援、過疎地域への医療サービスなどさまざまな課題を解決するビジネスについての提案がありました。

ここで、履修生の声を少しご紹介したいと思います。この授業を受けた学生は、「ビジネストレンドや世の中の潮流を知り、日常でも意識するようになった」ですとか、「スキルを身に付けられただけではなくて、共同して準備する経験が大学に入ってから珍しく貴重だった」等の感想を口にしていました。

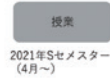
アクセントチュアの社員の方からは、「1、2年生ということで、これまで個人ワークに慣れていた学生が多く、まだチームプレイに慣れてないようだ。ただ、今後さらに工夫していきたい」、「客観的に物事を見ること、あるいは、語ることに慣れていて、自分がどんなサービスが欲しいか、私はこんなサービスが欲しいというようなことを語るのが苦手であったり、そういうことをあまり話さないほうがいいのかというふうに考えている学生が多い印象があった。自分の言葉で今後、語ってほしい」とコメントをいただきました。

続いて、『ソーシャルビジネスをデザインする』の授業についてご紹介いたします。こちらは、合同会社カルチャークリエイティブさんとの共同研究契約に基づく授業になりまして、2021年のSセメスターに開講いたしました。次の春からも再び開講する予定になっています。利益追求だけではなく、社会の課題解決型かつ持続的なビジネスの重要性を認識し、ソーシャルビジネスの企画、提案、設計をするということを目標に掲げて授業を展開しております。

こちらまずは、さまざまな社会課題について学びます。その中から、学生自身が特に興味を持つものを選んでいきます。そして、既存のビジネスモデルを参考にしながら解決アイデアを模索します。自分自身が起業するということを想定して、ミッションを立てたり、自分自身の強みというものを見出したりしながら、最終的には社会課題を解決するビジネスアイデアを発表するというような流れになっております。こちら講師の方の他に、経営者の方や投資家の方などをお招



合同会社カルチャークリエイティブとの共同研究契約
(2021年4月～2023年3月)



目的・目標

- ・利益追求だけではなく、社会の課題解決型かつ持続的なビジネスの重要性を認識し、**ソーシャルビジネスの企画・提案・設計**を目的とする。
- ・多様な専門領域の受講生とともにビジネスアイデアを実践的に構築し、これを探究し続ける姿勢を身につける。

この授業を履修した学生にも少し感想を聞いてみましたが、「大学で実践的な観点で社会問題について教えていただけたことが刺激的だった」というような声がありました。講師の方からは、「自分なりのテーマにはどうしたら出会えるのですかとか、あるいは、まだこだわられるテーマが見つけれられていないんですといったような焦りや不安の声が多く多くの学生から上がっていた。ささいなことでもよいので、日頃何か見聞きして感じる感情の揺れ等を入りにしてほしい」というコメントをいただいております。授業中にもこのような形で講師の方に励まされながら、学生が自分自身で課題を見つけて解決するビジネスアイデアを考えていくことを行っております。これがビジネスやソーシャルビジネスに関する企業さんとの連携の授業のご紹介になります。

キャリア教育

続いて、キャリア教育についてもご紹介したいと思います。東大駒場でのキャリア教育にはさまざまな形がございまして、まずは授業とイベントということで大きく分けて2種類がございます。まずは、オムニバス形式の『教養学部生のためのキャリア教室』という授業になります。続いて、『20年先輩のリアルを知りにいく』という、卒業生に一对一でインタビューをする授

業も展開しています。また、学生がより主体的に運営をするキャリア教育関連のイベントということで、社会連携部門とは共催という形を取っている「おもしろいこと発見プロジェクト」というものがございます。

まず、『教養学部生のためのキャリア教室』についてご紹介しますと、2015年より毎年秋のAセメスターに開講しております。教養教育高度化機構の複数の部門が横断型でチームを組んでかかわる形で運営をしております。社会連携部門はその中で代表教員を務めるという位置付けになります。例年、1、2年生の中で70から80名程度、オンラインのときには少し多くなりまして、100名程度が履修をしております。

内容としては、学生自身の学びや将来の仕事、生き方について考えるという大きなテーマを掲げております。特に、学生の状況としては、進学振り分けを前に、3年生以降の専攻について考えることをきっかけとして、将来について考え始めることが多いという状況にありますので、少し迷っている学生にとって、さまざまな社会人のキャリアに触れる機会となっていると言えるかと思います。国内外で活躍している各界の方々をお迎えして、キャリア選択についてはもちろんのこと、具体的なお仕事の内容であったり、人生の転機や悩み、それから、プライベートを含めて大事にしていることなど、ワークライフバランス等含めてお話をさせていただくようなオムニバス形式の授業となっております。

運営をしている教員は複数おりますので、相談をしながら、毎年どなたに講演依頼をしましょうかと考えております。業界や年代やジェンダー、国籍のバランスを見てばらつきが出るように、さまざまな方にお話ししていただけるようにということを検討して、依頼をしております。

このキャリア教室を受講した学生にも感想を聞いてみました。例えば、「進学振り分けに対する意識が変わった」という声がありました。「今までは学生は世間の目を気にした学部選びを考えていたが、自分の興味関心に最も近いところに行きたいと思うようになった」というところを挙げてくれていました。また、将来的に一つの職業に就いたら、死ぬまでそれを全うすると

教養学部生のためのキャリア教室



いう考え方を持っていた学生は、「多様なキャリアを持つゲストの方々の経験を聞いて、転職ってということも視野に入れられるようになった」という感想を言っていました。

少し話を聞いてみますと、1、2年生は、例えば保護者の方々ですとか、あるいはメディアを通じて見聞きするキャリア観以外に、あまり直にいろいろな大人たちのキャリアに触れる機会がそれまではないという学生が多いようでして、このキャリア教室を通じて「転職って意外と多くの人が経験しているんだ」とか、そういったところから知る機会になっているようです。

オムニバス形式のキャリア教室は、1対多数の学生という講義スタイルを取っているわけなんですけれども、よりぐっと卒業生という社会人と一対一で向き合うという機会として、『20年先輩のリアルを知りにいく』という授業も展開しております。こちらはキャリア教育とインタビューを掛け合わせたような仕組みになっておりまして、ゲスト講師をお迎えし、2020年よりSセメスターに開講しています。およそ20年先輩である卒業生のできるだけリアルな卒業後のストーリーを知ること、そして、自分はどうのように他人の話を知っているのか、これを徹底的に掘り下げるような仕組みになっています。

まず、自分の聞き方に意識的になるというところからスタートをしまして、10回近くお互いに学生同士がインタビューをし合ったりですとか、いろいろな聞き方を試して、自分の話の聞き方というものを一生懸命、客観的に捉えたり考えたりする時間を取ります。その上で、卒業生に一対一で、オンラインでインタビューを行いまして、その結果を記事にまとめ、クラス内でシェアするといったような流れになっています。

こちらのゼミでは、「インタビューを読むことにより、個人としてはさまざまな生き方があるって、誰しもが悩みながら生きているのだということが分かった」



概要

- ・キャリア教育メインタビュ
- ・ゲスト講師：浅利雅士さん（プロジェクトマネージャー/ファシリテーター）
- ・2020年よりS semester（4月～）開講

目的・目標

- ・およそ20年先輩である卒業生のできるだけリアルな卒業後のストーリーを知る。
- ・自分はどうのように他人の話を聞いているかを知る。

ですとか、「一度就職したらそれで終わりではなくて、試行錯誤しながら絶えず変化することができるんだと思った。そして、肩の重みが少し軽くなった」ですとか、「そもそも他人の話を聞く面白さを感じた。インタビューによって、自分の知らない価値観、生き方が山のように見つかって、間違いなく視野が広がっている」などの声を聞くことができました。

講師の方からは、「このゼミは社会に出てから必要なスキルや知識を身に付けるというよりは、学生が今の場所から迷いながらどうやって世の中でやっていくかを一緒に考えてみるような視線を持っているのが特徴だ」とコメントをいただいています。

ここまでがキャリア教育に関連する授業になるんですけども、イベントもキャリア教育関連で実施しております。イベントは学生が運営主体となり、社会連携部門と共催で開催しています。「おもしろいこと発見プロジェクトシリーズ」というタイトルで複数回にわたって展開しているイベントになります。どのようなことを人々は面白いと思っているのか。あるいは、どのように面白いことに会うアンテナを張っているのか。こういった問いをゲストの方に投げかけて、自分自身も面白さというものを開拓していく、そういったテーマのイベントになります。

まず、ゲストの方にこれまでの歩みの中で面白かったことや人についてお話をさせていただきます。その上で、学生自身がこれからどのように新しいものに出会っていくのかを考えていきます。さらに、コロナ禍で活動が制限されている中で、いかに面白い人や物に出会えるかをお互いに考えてアイデアを共有し合い、明日から実践しようと、後半はワークショップの形を取るイベントになっています。グラフィックレコーディングという形で記録を取っていただく方を依頼しており、きれいな形で残しておりますので、シリーズイベントですが、途中からも学生がキャッチアップし

て参加できるような形で開催しております。

もう一つ、近々開催される予定ですが、「他人に目標をたててもらおうワークショップ（タニモク）」の東大駒場版というものをやっております。昨年度初めて実施をいたしまして、パーソルキャリアさんのご協力をいただきながら、今年度も開催することが決定しております。内容としては、自分の発想にはない選択肢を人から与えてもらう面白さであったりとか、他人の計画を立てる面白さであったりとか、他人の新しい視野を得ることで、多様な意見を得ることの面白さを体感するようなワークショップになっています。これも学生主催で今、運営する方向へ移行中でして、昨年度このタニモクに参加した学生の一部が運営側に回ってくれていまして、パーソルキャリアさんと一緒に運営・準備をしているところになります。

このイベントに関しては、まだゆっくり振り返りの時間を作ることができていないですけども、私から見ると、この1、2年生が参加するにはどんなイベントにしたらいかなとか、こういうコンセプトでこういう運営の仕方、こういう雰囲気、こういう広報をしたらいいんじゃないかなというようなことを学生自身が考えるという、学びをデザインする経験を学生自身がするというので、より日常的に学ぶことに主体的になっているのではないかなというのが見えてるところになります。

多様性と平等・公正—ダイバーシティ&インクルージョンに関する教育社会学

駆け足でまいりますが、もう少しご紹介させていただきます。最後に、私が専門としております多様性と平等、公正にかかわるダイバーシティ&インクルージョンの教育社会学というもので、授業を二つご紹介したいと思います。

一つは『多文化社会と教育』ということで、移民の子どもたちの教育の実情と課題について検討する授業になります。もう一つが、『教育格差入門』という授業で、こちらはオムニバス形式で教育格差について議論する授業になっております。

『多文化社会と教育』のほうは、2019年秋より開講しております、年によっては英語で多くの留学生を交えながら、国際比較の授業も行っております。これらの授業が比較的いわゆる普通の大学の授業のスタイルに一番近いかなと思うんですけれども、せっかく社会連携部門でやっているということで、必ず現場、教育実践の現場に出向いたりですとか、あるいはゲスト講師に来ていただいて、難民支援の実情について語っていただくなど、社会連携の要素を組み込んだ授業展開をしております。また、講義スタイルは取らずグループでの調査ですとか発表、そういったものを重視しております。

『教育格差入門』につきましても、講義は大学教員がオムニバス形式で行っておりますけれども、ゲスト講師の方をお招きして更生支援の実情をお話ししていただいたりですとか、そういった教育現場の声をそのまま直に聞けるような機会を作っております。また、講義というよりは学生自身が議論する時間を多めに取っているというところが特徴になります。

これも履修生の声を少しだけご紹介したいと思います。「異質な他者への想像力と自分を相対化して見る視点が必要なのではないかということを感じた」、「日本社会の当たり前を疑う視点を増やすことができた」、「他者への想像力を養うこと以上に社会において自分自身の振る舞いが与える影響について学んだ」といったような声が聞かれました。

まとめ

このような私が担当している授業のさまざまなテーマ、形式がございませけれども、社会連携の在り方、役割分担の在り方を少し整理してみたいと思います。ビジネス、ソーシャルビジネスの企業さんとの連携については、企業の方々が教育内容や方法を持ってきてくださっていて、私は1、2年生にどういふに伝えたいかということをお手伝いするというような役割になっています。

一方で、キャリア教育あるいは専門の授業に関しては、もう少し私が教育内容や方法をゲストの講師の方

と一緒に開発するような役割になっているかなと思います。

さらに、学生主催のイベントに関しては、学生がゲストの方あるいは連携企業さんと一緒に教育内容や方法を開発して、私は運営の補佐に回るというような役割になっております。

内容も連携の在り方もさまざまな社会連携の授業の事例から、大学の学びと「社会」の接続について考えてみますと、まず、教育内容としての社会、何を教えるかという点です。学生の様子を見ていますと、今、勉強している内容や大学時代の過ごし方が、卒業後に確実につながっているということを実感して、この授業だけではなくて別の授業を学ぶ意味付けやモチベーションにもなっているのかなと思います。また、自分がこれまで生きてきた世界（社会）の外について知るという機会にもなっているかと思えます。

もう一つが、講師としての社会人の存在、誰が教えるかという観点です。もちろん社会人の方々のさまざまな価値観や歩みに直接接触することができるといこともありますけれども、それ以上に挫折や葛藤、紆余曲折等も含んで社会人の方々にいろいろ教えていただけています。学生と社会人というものが分断されたのではなく、「地続き」であるということ、これを実感する機会になっているのかなと思います。そして、保護者でも大学教員でもない、さまざまな職業のさまざまなロールモデルの方から直接、授業をしていただくということで、保護者や大学教員とはまた別の説得力を持って学生に伝わるものがあるかと思えます。

また、個人での学びよりグループでの学びを重視する授業が多いので、他の学生と学んだり、他の学生から学んだりということで連携の機会が非常に多くなっています。特に、この2年間はオンライン授業をベースにしておりましたので、その中では珍しく自己開示の多さ、対話の多さという特徴を持つことができ、心理的安全性につながったのかなという部分も、学生の感想から気付いた点としてご報告したいと思います。

以上が、私からの報告となります。ありがとうございました。

教養教育としての表現・創作実習の試み

— 感性と知性の協働をめざして

東京大学教養学部附属教養教育高度化機構社会連携部門特任講師

山上 揚平



ただ今ご紹介にあずかりました教養教育高度化機構社会連携部門の山上です。先ほどは同僚の高橋先生のほうから、現在、社会連携部門で実施されている授業の取り組みについてお話しいただきましたが、引き続き私のほうからも社会連携部門のその他の授業の事例から、現在取り組んでいる教養教育の試みについてお話ししたいと思います。私からの報告のテーマは、『教養教育としての表現・創作実習の試み』になります。

これからご紹介する授業はいずれも、総合大学の教養科目で一般的なレポートを書いたり筆記テストに取り組んだりするのは少し異なる回路を働かせたアウトプットを学生に求めるという共通の狙いを持っています。それは知性ととも感性を働かせて何かを作る、表現するという経験が、教養教育にとって重要である、あるいは不可欠でさえあるという考えに基づきますが、本日はその点について具体的な授業に沿ってもう少し詳しくご説明するとともに、この種の試みが社会連携部門の教育活動理念とどのようにかかわり合うのかについてもお話しできればと思います。

試みの背景

最初に、現在の「教養教育としての表現・創作実習」の取り組みが実施されるまでの背景に関して、少しお話ししたいと思います。実は社会連携部門ではこれまでも創作や表現の実技を授業に取り入れる試みが継続して行われていました。例えば2020年秋まで社会連携部門におられました岡本佳子先生が2017年度から

2020年度にかけて実施した全学自由研究ゼミナール『教養としての芸術学』がその代表的なものです。駒場をはじめ、日本の総合大学の教養課程においては、芸術を实践する機会が少ないことを鑑みて、一線で活躍するアーティスト、批評家、アートマネージャー等の専門家をゲスト講師として招聘し、座学的なアプローチに加えて、さまざまなワークショップや作品制作を取り入れた総合的な「芸術学」を目指したものでした。社会連携部門の理念の一つには、社会民間にあるさまざまな知的枠組みを教養教育に取り入れ刷新するというものがありますが、この授業シリーズも常に外部から専門家をお呼びし講義をしていただくことで、まさにアートの世界というアカデミアの外部と連携し、そこから教養教育に必要なものを模索し取り入れる試みだったと見ることもできるでしょう。

一方、駒場では2019年度以降ACUT（芸術創造連携研究機構）という新機構が活動を本格化し、実技を含む総合的な芸術教育の機会は飛躍的に充実してきました。ACUTは「芸術的な感性」を培うことで多様な価値観や創造的な発想力を育むという教育理念も掲げており、大学における感性教育の重要性に関してもこちらと考えを一にすることがあります。

ACUTによる駒場の教育状況の変化も鑑みて、社会連携部門では、大学教育におけるアートの可能性については引き続き探求しつつも、教養教育に必要、有用と思われる感性の育成を大文字の「芸術」に縛られずさまざまなフィールドの創造、表現体験を通して実現するという方向に軸足をシフトさせることにしました。

つまり、「芸術教育」や「芸術的感性」の育成という枠にとどまらず、社会のさまざまな活動の中に感性をめぐむきっかけ、あるいは、感性と知性の理想的な協働のヒントとなるトピックを求めるといことです。

「サウンドデザイン」の実践から“耳を啓く”

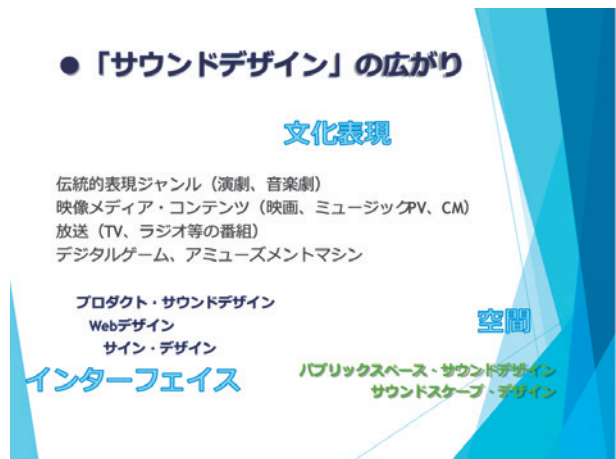
それでは、以上のようなコンセプトと狙いに基づいた授業実践の紹介に移りたいと思います。最初は『耳を啓く、音を創る～感性と知性の協働のためのサウンドデザイン入門』です。こちらは、2021年度はパイロット版として、通常の Semester 授業の半分の授業時間で実施されましたが、22年度は正式に Semester 授業として開講される予定です。

この授業の教養教育としての理念的目標は次のようになります。物理的な音響ではなく、文化的、社会的な音。あるいは、人によってデザインされた音に囲まれて生きている現在のわれわれにとっての「聴くこと」をあらためて問い直し、そこから再度、世界に耳を傾けることで、自分と自分を取り巻く世界との音を介したかわりに新たな気づきを得るといものです。そもそも、教養としての学びとは新しい視点、視座を得て世界の見え方が変わること、世の中に対する視野が広がるのが核心の一つにあると思われます。これらはいずれも視覚的な比喩ですが、ここでは耳にとっての「視野」が広がるような気づきを促すことが狙いであり、そのような意識の変革を“耳を啓く”という言葉で表現しています。そして、その理念的目標を達成するための授業内容が次のようになります。社会の現場で「音付け」に携わる専門家をゲスト講師としてお招きし、さまざまなサウンドデザインの思想と技術をワークショップや実習を通して学び、「音を創る、付与する」とい実践を通して音を聞くことへの理解を深めるといものです。結局のところ、「音を創る」経験なくして「耳を啓く」ことはできないとい考えがここでは座学と実習とを結び付けています。

ちなみに「サウンドデザイン」とい言葉は恐らくまだ日本語の辞典にはありませんし、実践の現場でも分野、時代ごとにさまざまな異なる意味で使われてい

ます。この授業では「音のデザイン」とい語義に立ち返った最も広い意味で用いていますが、まさに近年、このような包括的な意味でのサウンドデザインとい概念が見直されていると考えられます。

したがって、この言葉の適用範囲はスライド①のとおり、さまざまな領域にまたがりますが、最初の学期はまず映像とビデオゲームの二つのジャンルを取り上げ、次のお二方を講師にお呼びして実習指導を含む授業を担当していただきました。



スライド①

映像のほうは東京藝術大学名誉教授の西岡龍彦先生。テレビ番組の音響から電車の発車メロディーまで、さまざまな音付けにかかわってこられた作曲家です。ゲームのほうはチップチューン・アーティストでゲームオーディオ制作にもかかわってこられたhally先生。彼はフリーランスのゲーム史研究家でもあります。先に『教養としての芸術学』でも触れたように、社会民間に存在する知的枠組みと学生との接点となるのが一つの使命であるため、社会の現場から講師をお招きすることはこの授業にとっても欠かせない部分です。21年度の実習課題は、ゲーム分野は無音のゲーム動画にFamiTrackerというファミリーコンピュータ音源を模したソフトで音を付けるといもの、映像分野は音と映像の関係について自由に問いを設定した上でそれを検証するような動画作品を作るといものでした。これらは全て4～6人のチームごとに行う共同制作になりますが、学生同士の協働とい点も私の授業に共通

するものです。一般大学で実技実習を行うと、往々にして学生間で知識や技量にかなりの差が出てきてしまいますが、それらの知識やノウハウをできる限りチーム内でシェアし、得手不得手を補いながら共同で作品を完成させてほしいということが一つの教育的狙いになっています。また、これは先ほど宮澤先生がBranCo!のところで触れられました「共創」の実践を目指したのもでもあります。つまり、4人で作るということは1人分の成果×4になるのではなくて、そこで化学反応が起きることによって4ではなくて8にでも16にでもなるという、そういった理想的な協働制作というものを目指すということです。幸いなことに初年度はタイトなスケジュールにもかかわらず、ゲスト講師の方が驚かれるほどのレベルの高い作品が揃うことになりました。

「企画」を通して社会へ発信する

続いて、『企画を創る 実践から学ぶ教養としてのアートマネジメント』の紹介に移ります。スライド②は21年度のフライヤーです。



スライド②

この授業でもやはり社会の現場との接点を学生に提供するという意図の下、複数のゲスト講師の方にお越しいただいています。時間の都合上、詳しいご紹介は省略させていただきますが、アートマネジャーやプロデューサーとしてのみならず、パフォーマーや作曲家としての顔も持った方々に講師にいらしていただい

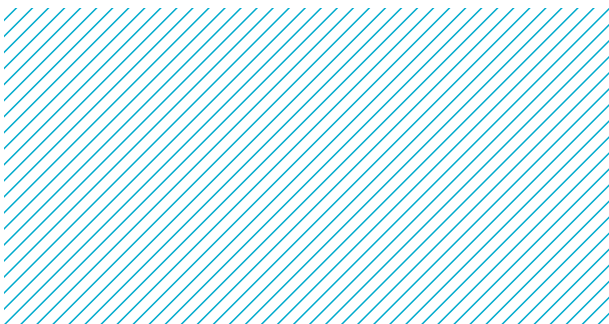
ました。授業内容はフライヤーにあるとおり、社会の一線で企画作りに携わってきたプロフェッショナルを講師に迎えて、実体験に基づくレクチャーの他、さまざまなワークショップを通して企画に必要な批判的思考を学ぶというものになります。最終成果発表では、グループごとに企画を立案し、企画書の作成、ブラッシュアップからプレゼンテーションまでを行います。こちらもワークショップ等、参加型授業の要素を取り入れ、最終成果はチーム作業での企画の制作というユニークなアウトプットになります。授業時間内では企画書の作成と模擬審査会でのプレゼンテーションまでとなりますが、さらに本授業では企画の実現に向けて積極的な公募参加を推奨し、やる気のある学生のその後のサポートも行っています。実は社会連携部門ではこの授業以前からいくつもの学生の提案を企画として実現させてきました。2021年度も5月には渋谷QWSにて『嗅覚に切り込むアートセミナー—何が「香り」を「芸術」たらしめるのか?』というイベントを行いました。これは先述の岡本先生が2020年度に社会連携部門主催の公開セミナーとしてアートマネジメントを扱った際の参加学生によるものです。そのときの企画案をブラッシュアップし、先ほど野城先生からもお話のあったQWSアカデミアに応募して実現に至ったものです。

なぜ、社会連携部門の教養教育でアートマネジメントなのか。その狙いは次のとおりです。アートマネジメントとは、芸術文化活動と社会とをつなぐための実践の総体です。そして、この両者の最も好ましい関係の探求でもあります。ここには常に文化活動と社会との関係という大きなテーマがあるわけです。また、この授業では企画立案の最も重要なポイントを「本当に自分がやりたいことを企画にする」という点に置き、まずは自分のやりたいことを知るために自分自身を深く知る、そしてそのために自分と他者の違いを知る、というような過程に重きを置きます。そして、そのような自己や他者のありようを頭で理解するにとどまらず、身体的な経験からもいわゆる「腹落ちする」ことがワークショップ等で目指されます。したがって、ここでは社会、芸術文化活動、そして自分自身という3項の複雑な関係性の掘り下げが行われることとなります。

このような経験は芸術分野に限らず、学生が自分のやりたいことを社会との関係性の中で再考し、またそれを独りよがりではない形で社会に発信していくためのさまざまなヒントをもたらしてくれることが期待されるでしょう。それはつまり、学生の社会への発信力の育成につながります。

21年度の模擬企画審査会では、審査員役に先ほど触れたACUTの機構長であります長木誠司先生をお招きして行われました。四つの学生チームから提案された、異なる芸術ジャンルのさまざまな連携の形や新しい鑑賞形態の提供をも含んだ野心的な企画に対して、多くの企画の現場に実際に携わった立場からの具体的で鋭い批評を数多くいただくことができ、非常に有意義な会になったと思われまます。

最後に『こまちゃんゼミナール～駒場図書館で学ぶ大学生の為の情報検索・収集・発信スキル』に関してですが、これは始めに渡邊先生のほうからも少しご紹介がありましたので、今日は時間の都合上、成果発表に関して一言触れるだけでさせていただきます。この授業は大学図書館の使い方やデジタル・データベースの使いこなし等を実習を通して学ぶ授業になりますが、最終成果発表は駒場図書館展示スペースをお借りしての、東大所蔵資料をチームごとにテーマに沿って紹介するパネル企画展示の制作となります。スライド③は展示会場風景になりますが、図書館スタッフからパネルの上手な切り方を指導してもらったところから始まり、ディスプレイの仕方からフォントデザインの選択まで不特定多数に公開されることを念頭に、知的に分かりやすく面白いだけでなく、美しく伝わりやすい展示をチームで制作しました。これも実習を通じた社会への発信力の育成および「共創」の実践となります。



スライド③

まとめと今後の展望

ここであらためて、ここまでの授業における表現・創作実習導入のコンセプトと狙いを振り返ってみたいと思います。まず一つ目にして最大の狙いは、表現や創作の体験を通じた感性教育、そして、それによって磨かれた感性と知性とを協働させての課題への取り組みです。サウンドデザインの授業における「耳を啓く」試み、『企画を創る』の授業における自己理解や他者理解の試み等がこれにあたります。

そして、二つ目は社会の現場から学ぶという姿勢であり、これは繰り返しになりますが社会・民間にあるさまざまな知的枠組みを教養教育に取り入れることを目指し社会と連携するという、社会連携部門の理念ともかかわっています。

三つ目は共同制作体験の機会の提供。これはチームプレイのやり方を学ぶ、「共創」を実践するという教養教育の側面と、先ほどもお話しましたように、経験者と未経験者の間で差がしやすい一般大学での実技実習を円滑に進めるという側面とがあります。

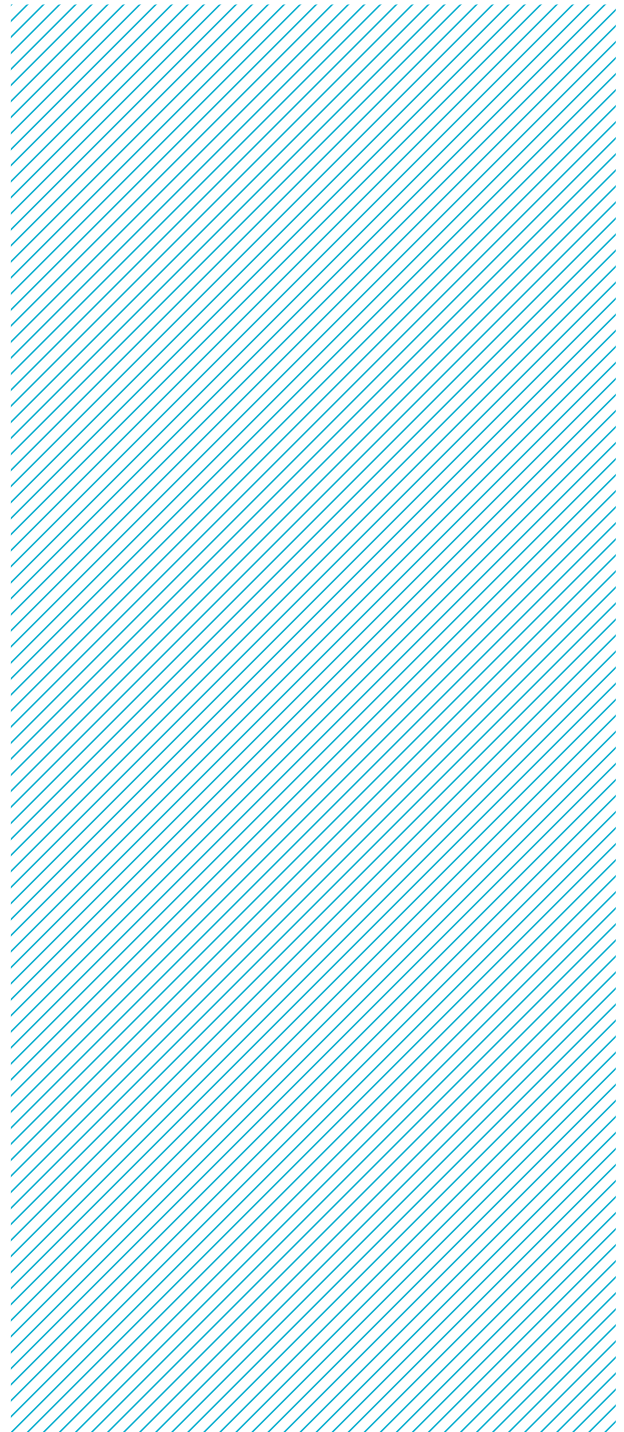
最後は表現・創作実習を取り入れることによって見込まれる教育効果の一例ですが、授業でのさまざまな

実習体験、つまり、映像制作、音響制作、展示制作、企画制作、即興パフォーマンス等々の経験は学生の自己表現の幅を広げ、表現力や伝達力を総合的に高めることにつながると思われます。また、『企画を創る』や『こまとちゃんゼミナール』のようにアウトプットを社会に公開する経験を早くから積むことは、学生の社会への発信力を強化することにもなるでしょう。これはたとえ学生が将来的にアカデミアに残ることになったとしても依然重要であり、学生あるいは研究者一人一人の発信力、コミュニケーション力の強化というミクロな積み重ねが大学と社会との円滑な連携というマクロな関係性を支えることにもなるでしょう。

最後に、簡単に今後の展望というか抱負のようなものについて触れて、発表を締めくくりたいと思います。まず一つ目は、先に挙げた芸術機構との連携、協力関係の構築です。先にも触れましたように、『企画を創る』ではACUTの機構長にゲスト審査員にいらしていただいたり、サウンドデザインの授業でご協力いただいた西岡先生は、ACUTでも授業を持たれていたり、これまでも全く無関係というわけではありませんでしたが、やはり理念的にも内容的にも重なる試みを行っている機構として、今後はできればもう少し大々的に連携して何かができるかと考えています。関連性のあるACUTの授業と学生の作品発表会を合同で行うなどの授業間での連携も考えられますが、向こうも機構として外部への発信や社会連携を課題としていますので、共催の形で芸術と教育、そして社会連携をテーマにイベントを行うようなことも可能かもしれません。

あとは、個々の授業についてですが、『耳を啓く、音を創る』では、サウンドスケープ・デザインという領域を取り上げることで、駒場や渋谷等、地元との地域連携というものの可能性につなげることができるかもしれません。例えばサウンドスケープの調査、マッピングを行い、地域の「音の名所案内」のようなガイドを作成する。あるいは、逆に地域に対してサウンドスケープの改善策を提案する、さらには町の特徴的な音環境や景観をそのまま取り入れたサイトスペシフィックな作品を制作して上演する、等々とさまざまなアウトプットが考えられますが、これらに興味を持つ地元

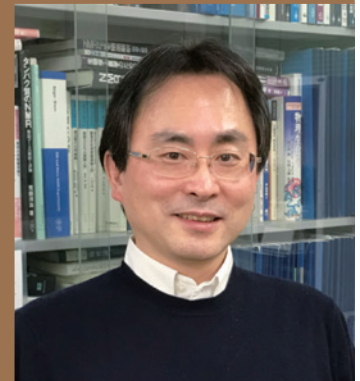
の組織や企業と連携ができれば面白いことになるのではと考えています。最後、『企画を創る』ではさらにいっそう学生が主体的にイベントを実現しやすい環境を模索していきたいと考えています。だいたい時間になってしまいましたので私からのご報告は以上としたいと思います。ご清聴どうもありがとうございました。



高校生と大学生のための金曜特別講座

—大学から高校生へのオンライン教育

総合文化研究科教授
新井 宗仁



金曜講座の紹介

渡邊先生、ご紹介ありがとうございます。総合文化研究科の新井宗仁と申します。本日は『高校生と大学生のための金曜特別講座』（以下では金曜講座と省略）についてご紹介いたします（図1）。



図1

この講座は東京大学教養学部主催、生産技術研究所共催で開催している高校生と大学生を対象とした無料の公開講座です。毎回、東京大学の教員が自らの専門分野の面白さを分かりやすく伝え、若者たちの進路選択の参考になるような講義を行っています。また、社会人のリカレント教育にも適しており、社会人の参加者もいます。2002年の開始以来450回以上開講しており、2004年からは全国の高校にオンラインでのリアルタイム配信を開始しています。講義後の質疑応答にもオンラインで参加できます。

図2は、2019年に文部科学省の情報教育担当の方が金曜講座の取材に来て、そのときに作成された講座紹

介のスライドです。それを今の状況に合わせて変更してあります。



図2

この講座は、SセメスターとAセメスターにそれぞれ約10回ずつ開講しており、夕方5時半から60分間の講義の後、30分間の質疑応答を行っています。この講座の特徴は協定を締結した高校にオンラインでリアルタイム配信をしていることです。コロナ禍以前の2019年度までは、東京大学の駒場Iキャンパスで開催している様子をオンラインで配信していましたが、2020年度からはZoomウェビナーを使ったオンライン配信のみで開催しています。2021年度には、北海道から沖縄までの553の高校に配信しました。この数字は日本の全高校の約11%に相当します。高校生たちは自宅からパソコンやスマートフォンなどで受講でき、平均約1000名が毎回参加しています。最高で5000名が参加したこ

ともありました。また、高校の教室等に集まって団体で受講している高校もあります。その場合には、主に進路指導の先生が1台のパソコンで配信を受信し、教室等の大きなスクリーンに投影していることが多いと思います。こうした高校の先生方の努力や情熱のおかげでこの講座は成り立っており、大変ありがたく思っています。図2の中央の写真は、高校の教室等で受講している様子です。また、図2の下側の写真は、以前、東大の会場で開催していたときにオンライン配信先の高校生が質問している様子です。なお、講座の案内については、ウェブサイトやTwitterに掲載している他、各セメスターの開始前に全国の2000以上の高校にポスターとチラシを送付しています。

図3は2022年4月からの講座の一覧です。

日付	時間	タイトル	講師
4/15 (金)	17:30-19:00	量子ってなんだろう?— 視て触る量子力学—	野口 篤史 東京大学 教養学部 統合自然科学科・准教授
4/22 (金)	17:30-19:00	海と科学と三陸と— 地方にある高等教育・研究機関の役割—	峰岸 有紀 東京大学 大気海洋研究所・准教授
5/6 (金)	17:30-19:00	不思議の国ロシアを考える	小泉 悠 東京大学 先端科学技術研究センター・専任講師
5/13 (金)	17:30-19:00	焼跡と闇市の時代— 石川淳『焼跡のイエス』を読む	逆井 聡人 東京大学 教養学部 教養学科・准教授
5/20 (金)	17:30-19:00	トボロギーへの誘い— 空間のかたちをやわらかく考える—	北山 貴裕 東京大学 理学部 数学科・准教授
5/27 (金)	17:30-19:00	「働かない」働きアリの進化生態学	土畑 重人 東京大学 教養学部 学際科学科・准教授
6/3 (金)	17:30-19:00	データサイエンスとは	河合 玲一郎 東京大学 教養学部 教養学科/教理・情報教育研究センター・教授
6/10 (金)	17:30-19:00	人はなぜ規制に従うのか、従わないのか— 法社会学への招待	ディミトリ・ヴァンオーヴェルベーク 東京大学 法学部・教授
6/17 (金)	17:30-19:00	ワクチンを科学する:『面白い』を楽しみながら『役に立つ』を具現化するには	石井 健 東京大学 医科学研究科・教授 生命科学シンポジウムとのコラボ企画
6/18 (土)	16:30-18:00	精子における究極の DNA 収納術	岡田 由紀 東京大学 定置生命科学研究所・教授
6/24 (金)	17:30-19:00	違いと不平等:ジェンダーに着目して	白波瀬 佐和子 東京大学 文学部 人文学科 社会学専修課程・教授
7/8 (金)	17:30-19:00	パラアスリートの脳— 可塑性と再編能力—	中澤 公孝 東京大学 教養学部 統合自然科学科・教授
7/15 (金)	17:30-19:00	ナチズムとその記憶—ドイツの学校では歴史をどう学ぶか	川喜田 敦子 東京大学 教養学部 教養学科・教授

図3

講演者の約半数はこの講座を主催している教養学部の教員ですが、その他に今回は医学部、法学部、文学部や、さまざまな研究所の先生方にもご登壇いただく予定です。簡単にご紹介しますと、1人目の野口篤史先生(教養学部)は量子力学や量子コンピューターがご専門です。2人目の峰岸有紀先生(大気海洋研究所)は、三陸の大槌町にある東大の研究所におられます。東日本大震災で甚大な被害を受けた地域と大学との連携についてご紹介いただきます。3人目の小泉悠先生(先

端科学技術研究センター)は、ロシア・ウクライナ情勢のテレビ番組によくご出演されている先生です。6月には、東京大学生命科学シンポジウムとのコラボ企画として、ワクチンに関して詳しい石井健先生(医科学研究所)のご講演があります。また、元副学長の白波瀬佐和子先生(文学部)、パラアスリートについて詳しいスポーツ先端科学連携研究機構長の中澤公孝先生(教養学部)にもご登壇いただける予定です。高校生や大学生たちに幅広い興味を持ってもらうために、文系と理系の講座が約半分ずつになっています。また、女性教員は今回4名が登壇予定で、女子学生たちのロールモデルを示したいと考えております。さらに、講座をいつでも見られるようにするために、講座の録画を東大TVというウェブサイトに順次掲載しています。ただし、著作権処理等に時間がかかるため、掲載は半年から1年後になります。

金曜講座の講義録はこれまでに13冊の本になっています(図4)。



図4

これらをお読みいただくことによっても、講座の様子がお分かりになるかと思います。また2020年2月には『ドラゴン桜2』という漫画にも金曜講座のことが取り上げられました。「自分が行きたい大学の先生たちの話を、高校のうちから聞いておくことは大切だろう」といったことも書かれていました。

金曜講座の意義① 進路選択のための教育

さて、この金曜講座の意義は、大きく分けて二つあ

と思います。一つは「進路選択のための教育」であるということ、もう一つは「オンラインによる遠隔教育」であるということです。まず「進路選択のための教育」についてです。

ほとんどの大学では入学した学科で4年間を通して学ぶことになるため、高校生たちは多くの場合、大学を受験するまでに自分が何を専門とするのかを決める必要があります。しかし、自分の進路を決めることは容易ではありません。高校生たちが自信を持って進路を選択できるようにするためには、高校生たちに向けた「進路選択のための教育」を充実させる必要があります(図5)。

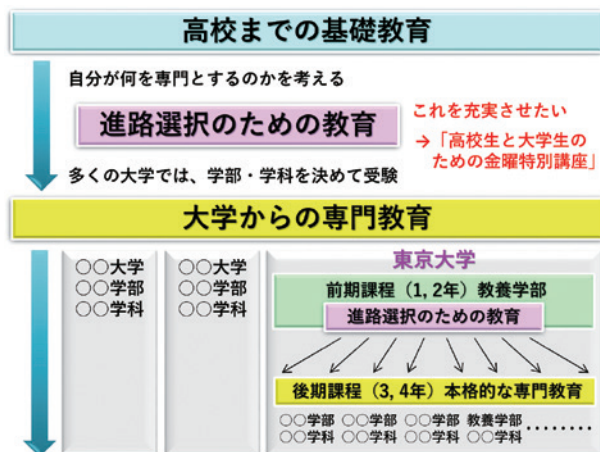


図5

そのような高校生向けの「進路選択のための教育」を、われわれ東京大学教養学部は充実させることができると考えています。それは、東京大学には独自の進学選択システムがあるからです。

東京大学での教育は、1、2年生向けの前期課程と3、4年生向けの後期課程に分かれています。まず新入生たちは全員、駒場キャンパスにある教養学部で最初の2年間を過ごし、最先端の教養教育を受け、文系から理系までの幅広い学問を身に付けます。そして、この2年間を通してじっくりと自分の進路を見極め、大学3年になるとさまざまな学部や学科に進学して、そこから本格的な専門教育を受けることになります。文系で入学した学生が理系に転向することや、その逆も珍しくはありません。これは大学受験までに進路を決める

ことの難しさを物語っています。

われわれ教員は、目を輝かせて東大に入学してきた学生たちが、将来多方面で活躍することを期待しながら学生たちといつも接しています。4月の最初の1年生向けの授業では本当にみんな目をきらきらさせていて、そうした学生たちに授業をするのはとても楽しくて、教養学部の教員で良かったと思います。そして、教員たちはそれぞれ、学生たちの進路選択の参考になるように、自らの専門分野の夢や魅力を語り、学生たちの相談に乗り、手厚いサポートをします。こうした前期課程の教育は、まさに「進路選択のための教育」といえるのではないかと思います。

このように、若者たちが夢や生きがいを見つけるための手助けをしたいという教員たちだからこそ、進路選択に悩む高校生たちにも伝えたいことがあります。したがって、東京大学が高校と連携すれば、高校生に向けた「進路選択のための教育」を充実できるはずです。それが「高校生と大学生のための金曜特別講座」です。つまり金曜講座とは、高校と大学の連携による「進路選択のための教育」ということができます。

60分間の熱い講義では、大学の教員が自らの専門分野の魅力を分かりやすく伝え、将来展望を描きます。また、進路選択の一助になればという思いから、なぜ自分はこの道を選んだのか、自分はどんな高校生、大学生だったのかを語ります。将来に悩む若者たちは、ぜひ、自分には興味がないと思う分野の講座こそを受講してみてください。そして自分が一番気に入る分野を探してみるとよいでしょう。思いがけない出会いが人生の選択を大きく変えて、未来が一瞬にして広がっていくような体験ができるかもしれません。

金曜講座の意義② オンラインによる遠隔教育

金曜講座の二つ目の意義は、「オンラインによる遠隔教育」です。日本の科学技術基本計画において目指すべき未来社会の姿として、Society 5.0というものがあります。これは仮想空間と現実空間を高度に融合させた社会のことです。このSociety 5.0における教育こそが、オンラインによる遠隔教育であると考えられてい

ます。そこで文部科学省では、その実現に向けてICT環境を整備中であり、児童生徒全員に学習用端末（パソコンやタブレットなど）を整備するGIGAスクール構想はすでに実施されています。また、大学間を結ぶ高速ネットワークSINETを全ての小中高校に導入する計画も進行中です。このようにICT環境が整備された後に重要なのは、配信するコンテンツです。金曜講座は、その良い例として期待されており、2019年には文部科学省の情報教育担当の方々が取材に来たこともあります。

金曜講座のオンライン配信は2004年に、香川県立丸亀高校におられた先生からのリクエストで始まりました。当時は中国四国地方の数校への配信だけでしたが、その後、Skype for BusinessやMicrosoft Teamsなどのさまざまなオンラインシステムを使い、2019年には全国の50～60校に配信していました。

2020年4月に緊急事態宣言が出たとき、われわれ教員も大学に行くことができなくなり、金曜講座を中止にするという選択肢もありました。しかし、どんな状況であっても子どもたちの成長は止めることができず、教育は常に必要です。また、コロナ後の新しい日本を作っていくのは今の子どもたちです。ですので、私たちは何としてでも若者たちへの教育を継続したい、われわれのそういう背中を子どもたちに見せなければならぬと考えて、オンライン配信のみで金曜講座を実施することにしました。その頃、全国の高校は一斉休校になり、高校の先生方も教育に使えるオンラインコンテンツを探していたのだと思います。金曜講座の配信を希望する高校の数は急激に増えました。高校が一斉休校中だった2020年5月の講座には、3000人や5000人の高校生が参加しました。一つの高校だけで300人が受講していたこともありましたが、休校が解除された後、徐々に参加者は減りましたが、それでも2021年度は毎回平均1000名ほどが参加し、553校に配信しました。配信先の高校数を都道府県のマップ上に描いたものが図6です。

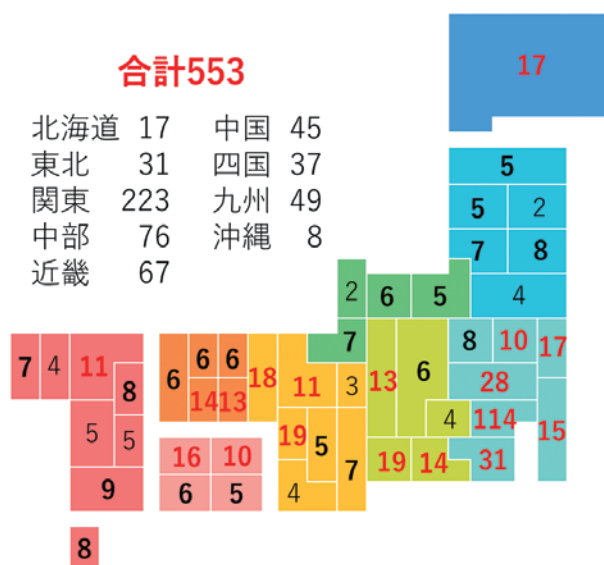


図6

日本中の全ての都道府県に配信しています。東京が114校で最も多いですが、その他に東京近郊、愛知、大阪、兵庫、愛媛の高校が多いです。

金曜講座の知名度も格段に上がりました。東京大学の新生生の約100名に私は物理学の授業をしています。2019年度までは、金曜講座のことを知っているという新生生は1割ほどでした。これに対し、全面オンライン開講を始めて1年後の2021年4月には、約4割の新生生が金曜講座を知っていると答えました。

金曜講座では、60分間の講義後、30分間の質疑応答があります。そこでは教員も驚くような鋭い質問が全国から届きます。それを聞いた全国の高校生同士も互いに刺激を受けているようです。地方からオンラインで受講していた高校生からは、「有名進学校の生徒や、聞いたこともない土地の高校生と肩を並べ、東大の先生の講義を聴くというのは、衝撃的な体験だった」という声もありました。このように全国の高校生たちが仮想空間の一つの教室に集まって同じ授業を受け、互いに切磋琢磨するのが金曜講座であり、Society 5.0時代における新たな教育の形だと思います。この質疑応答の時間が恐らく最も重要で、最近では午後7時にいったん講座を終了した後、質疑応答をさらに1時間以上も延長して続けています。最長で2時間半延長したこともありましたが、地方の高校生たちは、全国にいるライバル

たち、仲間たちの存在を意識して、勉学にいっそう真剣に取り組むようになるかもしれません。それゆえ、地方の高校生たちこそ、この金曜講座を活用してほしいと思います。

社会人向けのリカレント教育としての金曜講座

金曜講座は、社会人向けのリカレント教育にも適しています。リカレント教育とは社会人になった後の学び直しのことです。社会人を続けながら大学院に進学したり、あるいは社会人向けの講座を聴いたり等、さまざまな方法があります。金曜講座は文系と理系両方の最新の教養を高校生にも分かるように解説していますので、社会人にも役立つと考えられます。実際、2019年度まで東大駒場Iキャンパスで金曜講座を開講していたとき、来場者約200名のうちの3割ほどが社会人でした。

2020年度以降は全面オンライン開講になり、主に高校生に向けて配信していますが、現在は試行的に東大駒場友の会の会員限定でオンライン配信を行っています。東大駒場友の会の会員の多くは東大の卒業生や現役東大生の保護者の方々であり、自分の子どもが東大に受かると親も教育してもらえるのでありがたいと言っていたこともありました。その他に、東大で行われる文化行事等に参加したい方々、つまり金曜講座に参加したい方々も東大駒場友の会に入会可能です。ただし年会費がかかります。今後の運営方法については現在検討中です。

今後の目標

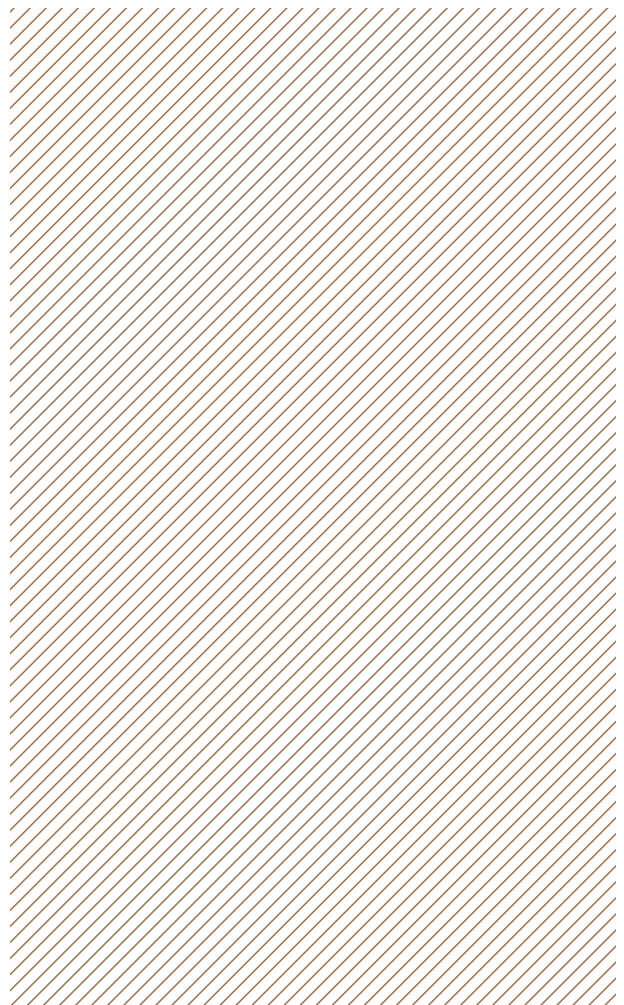
最後に今後の目標についてですが、金曜講座をSociety 5.0時代の遠隔教育におけるグッドプラクティスとして成長させていきたいと考えています。また、「進路選択のための教育」を充実させるために、講義内容の充実や他学部との連携等も進めていきたいです。さらに、ロールモデルを示すことや、東京大学の紹介、地域連携への活用、それから、本日のシンポジウムで紹介された多様な取り組みとのコラボなどにも積極的

に取り組んでいきたいと思っています。

同時に、受講者やオンライン配信先を増やしていきたい。現在は高校生向けの配信が中心ですが、中高一貫校ですと中学生も受講していますので、今後は中学校への配信も検討したいと考えています。また、他大生や社会人への配信も広げていきたいです。

イギリスでは、ファラデーが始めた子ども向けの「クリスマスレクチャー」と大人向けの「金曜講話」が200年近く続けられており、ノーベル賞受賞者を多数輩出してきたという歴史があります。若い頃に科学や学問と出会うきっかけを提供することに価値があるとわれわれは考えています。この東大の金曜講座も200年続けていきたいです。そして受講者の中からたくさんのノーベル賞受賞者が出てくることを願っています。

受講の申し込みは随時受け付けておりますので、ぜひご参加ください。ありがとうございました。



全体討議

渡邊 いろいろ議論も含めて白熱しました。実際に社会連携という言葉で思うところ、先生がたにいろいろお話を伺ってきました。今回登壇いただいた先生がた、オンライン上お顔を出していただけますか。時間も限られてますが、シンポジウムの中で気付きのようなことがございましたらお願いいたします。

渡邊 野城先生にお聞きしたいところがあります。他の大学、特に地方大学などの例を見聞きするところ、社会連携活動は地元との連携という側面が強いことを感じます。先生のQWSにおける活動ですが、拝聴してそこから核となって全国に発信できるものがあるのではないかと私は思いました。これをモデルケースにノウハウを発信されているとおっしゃいました。お聞きすればどんどん教えていただけるようなものでしょうか。

野城 私が聞いたケースは関西のほうで随分QWSと似たような拠点ができたんで、あれ、いいのですかってQWSの事務局さんに聞いたら、あれはうちに取材に来ていろいろと提供したんですよ。いいじゃないですかって、随分おらかなことをQWSの事務局の方がおっしゃってたので、それでご紹介した次第です。

渡邊 なるほど。ありがとうございます。

渡邊 宮澤先生。社会連携部門に10年かかわっていただいております。きょう、一回りお聞きになって、新たな視点などがありましたら、コメント等いただけるとありがたいと思います。

宮澤 ありがとうございます。社会連携部門も、10年前に比べると、さまざまな連携が進んでいますし、きょう皆さんお話しいただいたように、その内容もすごく多様化されているようだと感じています。もっといえば、社会連携そのものが、もはや特別な行為というよりは、いろいろなところへ程度の差はあれそれぞれの授業などのプログラムにジョイントされてきている時代になってい

るとあらためて思いました。

野城先生のご専門でもありますが、イノベーションの世界でいうとオープンイノベーションというのが今、普通に行われるようになっていきます。企業も外に開くという時代がきたときに、大学教育も基本的にはより社会や外に開いていきながらいろいろな社会とつながっていくというのが必要なのだと思います。野城先生が言われた、例えば場所ならその場所でしかできないもの、東大の教養学部だったら教養学部でしかできないものという、その組織の固有性みたいなことと社会連携をどう結び付けるかというのが、これからの教育に特に大事なような気がしています。なぜならそれが紋切り型の社会連携授業ではなく、多様な社会連携を生み出す原動力になると思うからです。

渡邊 ありがとうございます。筑紫先生、いかがでしょうか。

筑紫 きょうは大変勉強になりました。皆さんのお話を伺っていると、教養教育をサポートする環境がいろいろな面で充実しているようです。一方で、私の会社に持ち込まれるような案件というのは、誰も見向きもしないような状況で、何も無いところから場所作りみたいなものから始めないといけないケースが多いので、本当にうらやましいなという感想を持ちました。

渡邊 ありがとうございます。網野先生再登場していただけますか。機構全体に対して社会連携部門が、これまでの10年、今行っていることを概略お伝えしてきました。ただ実は、教養教育とは何かについて、あまり最初に申し上げずに進めてきたところがあります。きょう聞いていただいたそれぞれの方に思いがあるのでしょうか。教養教育っていうのも、いろいろダイバーシティー、バラエティーがあってもいいのかもしれませんが。先ほど質問ございましたけれども、社会連携部門とはいろんなことを提

供している部門であるということでもよろしいでしょうか。これは多様性ということで、セクション部門としてのダイバーシティ、内容としてのダイバーシティ。これを存続していくということでもよろしいでしょうか。

網野 よろしいかと私は思います。私は今でこそ、この教養教育高度化機構の機構長などということをしておりますけども、実は私の専門というのは背景にありますようにマチュピチュでありまして、ラテンアメリカ、アンデスの歴史を勉強しています。私の専門というのは、ある意味、一般の企業とかそういうものとは全く無縁で、本当に古びた文書をひたすら1人でしょぼしょぼ読むというような、ずっとそういう研究スタイルをしてきました。ですから、かつての私は、学問が企業とか何かと結び付くなんていうことは研究の純粋性を損なう……そこまでは申しませんけれども（笑）、かなりそういう気持ちを持った古臭い人間でした。

ところが、今から10年前に上野の国立科学博物館で「インカ帝国展」という展覧会を開催しました。私も監修者の1人として企画に参加し、実現のために奮闘したのですが、初めてそこで「社会と学問が触れ合う瞬間」というものを経験し、大変勉強になりました。展覧会もとてもうまくゆきまして、全国をぐるぐる回り、たくさんの人々に見ていただきました。私が本当にしょぼしょぼとやってきた研究を社会の人々にきちっと受け止めていただき、しかも、私の考えていなかったような反応を質問や疑問、感想として投げ返してくださった。それまでの私の地味な研究が、ひとたび社会に触れ合うことによって、実に大きなものを頂戴したというのが私の経験でした。ですから、多様性という意味では、恐らく今も大学には、やはり私のようなタイプの思考をしている方々も潜在的にはいらっしゃると思います。教養教育高度化機構は一体何をやってるところなのだ？そのような印象

を持っておられる先生もいらっしゃるのではないかと私は思いますが、しかし、われわれがしっかりとした活動を続けていくことによって、そういう方々もきっと将来はこの世界に自ら飛び込んできてくださるのではないかと、というような気持ちでおります。

渡邊 網野先生とはいろいろ話をさせていただきたいと常々思っております。私個人は植物の研究をしております。われわれが日常食べているトマトとかジャガイモはアンデス原産です。原産地で地元の方々がどのように向き合っているのか。そういったことも含めて、人文社会の分野とも接点を持って生命科学を考えたいと思っております。それは教養教育。こういう場面に居合わせているというのは非常にありがたいという思いがあります。ありがとうございます。

今回この企画をするときに一つの気になる問題点がやはり大学の運営費の問題でした。予算も減ってくる中で、どのようにしたらゆとりのある教育を行えるのかという問題を考えました。いかにしたらバラエティーに富む教育ができるのか。それは金銭的な問題もありますし、マンパワー、人員、教員の数の問題もあります。そういった現在の残念な流れがある中で、こういった教養教育をいかにして維持できるのか、していくのかは、少し長いスパンで考えていきたいと思いました。非常に大きな命題だと思います。

きょう伺っておりますと、やはり担当される教員の先生がた、あるいは企業の方からご理解をいただいて、資金的な面だけでなく、コンテンツでもかなり自主的なサポートをいただいている感を強く持ちました。かなり、ある意味ボランティアベースという部分があるんですね。今後、この辺についてもご意見等伺いたいと思います。長期的に考える必要がありそうです。

本日、登壇された先生がたの授業は、現場で熱意が

伝わり心配いらないのかもしれませんが。ただちょっと気にしたのは、いわゆる選択科目をいずれか取らなければいけないときに、なぜこの科目、この授業を取るのか、学生側の捉え方です。気になるのは、履修してもらうインセンティブは必要なのかという点ですね。授業によっては、単位を取ることをまず考えて、コスパみたいな議論をしてくる学生がいるのも事実です。こういう俗なことを聞いてくることで困ったことはないでしょうか。

きょうお聞きした範囲だと、30人前後のかなり少人数の授業かと思います。目が届く範囲で対一、直接のやり取りがあります。こういうアクティビティーをやるに関して、学生からインセンティブ何かないんですかみたいな、そういう聞かれ方をされたことはありますか。皆さんのアクティビティーをいろいろ拝見していると、その熱意でこの類の議論は必要ないのでしょうか。やはり、授業提供の仕方によるのでしょうか

高橋 私も連携している企業の方、外部の大学外の方から、授業の前に準備をしている段階で、この授業はちょっと厳し過ぎませんかというのを言われたことはあります。その授業を実際にやってみてどうだったのかということをお3点ほど申し上げますと、まず1点目としては、必修ではない授業をわざわざ、結構遅い時間に開講しますので、取りに来る学生はそもそもモチベーションが高いということがいえます。2点目として、事前にこの時期に宿題が多くなりますとか、できるだけ授業内に終わらせませすけど、課題に取り組んでいただく中で間に合わない場合は時間外にやってもらうことがありますということを事前に伝えている場合には、特に支障が出ないということがいえるかと思えます。さらに3点目として、最終的に授業の後のアンケートを取りますと、楽に単位が取れたというよりは学びが多かったほうをコスパがいいって言ってくれている、すごく学べたということ

を評価してもらっているなっていう感覚があります。ですので、わざわざ取りに来ている学生にとっては良かったのかなというふうには私は認識しています。

渡邊 生の声をありがとうございます。

宮澤 私も今の意見、全く賛成です。授業を行っている、実は単位を与えない学生のほうがより積極的に参加していて、むしろ成績も良いという印象があります。何か参加者のインセンティブを考えると、単位のようなダイレクトなインセンティブだけではないものが重要だということは、社会連携を行う上でも常に頭に入れておくことが大事かと思っています。きょうは企業の方が少ないですが、最初の渡邊先生の命題でいうと、企業の側も授業などに協力するのは必ずしも金銭的メリットだけで参加しているわけではないということは共有しておいたほうがよいかと思っています。大学の側の視点から見ると、企業って、言葉は悪いですが、金づるに見ている人が多いのかと思います。社会連携を金銭面だけで考えると、企業の側からすると、正直メリットはあまりありません。今やっているBDSの授業もそうなのですが、ダイレクトな金銭的メリットはほとんどありません。ただ金銭的メリットはないですけど、中長期的な視点でいうと、いろいろな意味で社会還元ができることは企業活動としても重要なので、こういうふうには10年間社会連携をうまく続けられているのかと思います。

野城 そうですね。それは今、宮澤さんがおっしゃったことは私も感じます。支援をいただいている側の勝手な見方かもしれませんが。QWSに近接して、渋谷ベースでのIT企業等が集積していますが、その人たちも、大学や学生諸君が持つてるそういう好奇心だとか、そういうものと接したいとおっしゃっています。そういうことがすごくインセンティブになってるなというように感じますね。そこがうまく結び付いていくと、さらにいろんな可

能性が生まれてくるように思います。

宮澤 いえいえ。

渡邊 ありがとうございます。先生方の経験、感想をお聞きして非常に安心いたしました。

少し最後に話題を変えさせていただき、新井先生に伺います。高校生に向けての発信ということ、現状いろいろお聞きしてよく分かりました。このZoomなどのツールが広く広まったということも、“時流に乗った”形で高校の皆さんにもうまくかみ合ったのではないかと思います。いかがですか。

新井 そうですね。コロナ禍で大学の授業や会議がオンラインになり、高校もオンライン授業を行ったところなどがあり、それらがうまくマッチしたのかもしれませんが。学校によっては、Zoom以外のアプリを使っているところもあると思いますが、Zoomは比較的使いやすいので、すぐに広まったのではないかと思います。

また今後は、講義のような形式だけでなく、大学と高校との連携によって、オンラインによるアクティブラーニングも充実できるとよいと考えています。

渡邊 金曜講座のスタート当初は、スタッフも苦勞された話をお聞きしております。当時と比べると聞く側も発信する側にもZoomなどのツールは優しいと感じたところ。です。

いろいろ先生がたに有意義な話をお聞きできました。本当に話題提供、長時間お付き合いいただきありがとうございました。社会連携という枠でいろいろな試みなどご紹介してまいりました。私の画面の背景には社会連携でこの10年ぐらいにやってきたことを基に発信されて出版されたものを並べております(図)。

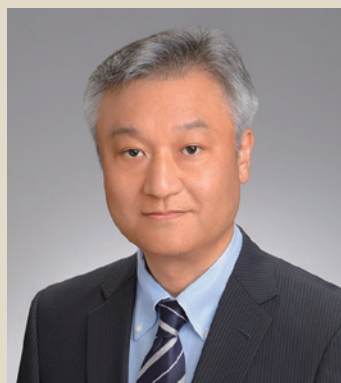
対面形式で開催できたら、会場にこういう本を置いて手に取っていただくということが可能でしたが、今回かないませんでした。こういう形でご紹介させていただきますが、興味を持っていただけたら幸いです。



閉会挨拶

教養副学部長・総合文化研究科教授

真船 文隆



皆さま、午後1時から5時までの4時間にわたり、長い間ご参加いただきまして、ありがとうございました。本日は森山研究科長、網野機構長、渡邊社会連携部門長の挨拶に引き続きまして、博報堂ブランド・イノベーションデザイン代表であり、本学部の特任教授でもいらっしゃる宮澤先生に、「アクティブラーニング型授業の10年」ということでお話いただきました。この中ではキーワードとして、ブランドデザインスタジオ、BranCo!、能動的学習が出ていたと思います。また最後に、教養知とプラットフォームを今後どうしていくかについてのご意見をいただきました。

それから、学校計画の筑紫先生からは、特に学外展開ということでいくつかの事例をお示しいただきました。大学と企業との連携の仕組みを、今後いろいろ考えていく選択肢が多岐にわたっていると感じたところです。

また、生産研の野城先生には、特に渋谷QWSにフォーカスを当ててお話しいただきました。Innovation District、中間組織という構造の中で、どのように今後イノベーションの場を作っていくのか、その中で大学はどう関与していくのかということを考えさせられたところです。

後半では高橋先生から大学の学びと社会の接続に関連して、アクセントと連携とキャリア教育、20年後のリアルを聞きにいくという、実際行われている授業のご紹介をいただきました。私が共感を持ってお聞きしたのは、「大学と社会が地続きである」というフレーズで、大変分かりやすいと思いました。その後山上先生には、サウンドデザイン、アートマネジメント、芸術分野と社会との連携についてお話をいただきました。

最後に新井先生からは、金曜特別講座の話で2点、進路選択と、オンラインというキーワードを出していただきました。特に高校から大学に至る際の進路選択、あるいは、大学の中での進路選択が該当します。また、オンラインについては、今後コンテンツが非常に大事になってくるだろうということをご指摘いただきました。

長い間どうもありがとうございました。先生がたからいただきましたご意見、またシンポジウムにご参加いただいた皆さまからいただきました質問・コメントを踏まえまして、今後とも社会連携を力強く進めていきたいと考えているところです。最後までお付き合いいただきました皆さま、今日ご講演いただきました先生、長い間どうもありがとうございました。引き続きよろしくお願いいたします。以上です。

教養教育高度化機構 (2022年度)

[機構長・執行委員長]

網野 徹哉 総合文化研究科地域文化研究専攻 教授

[執行委員]

増田 建 総合文化研究科広域科学専攻 教授(財務委員長)
若杉 桂輔 総合文化研究科広域科学専攻 教授(教務委員長)
真船 文隆 総合文化研究科広域科学専攻 教授(機構長補佐)
原 和之 総合文化研究科地域文化研究専攻 教授(教務副委員長、機構長補佐)
佐藤 守俊 総合文化研究科広域科学専攻 教授
廣野 喜幸 総合文化研究科広域科学専攻 教授
渡邊 雄一郎 総合文化研究科広域科学専攻 教授
星埜 守之 総合文化研究科言語情報科学専攻 教授
瀬川 浩司 総合文化研究科広域科学専攻 教授
清水 晶子 総合文化研究科広域科学専攻 教授(D&I部門設立準備室室長)

[部門長]

佐藤 守俊 自然科学教育高度化部門
廣野 喜幸 科学技術インタープリター養成部門
渡邊 雄一郎 社会連携部門
星埜 守之 アクティブラーニング部門
原 和之 国際連携部門
若杉 桂輔 初年次教育部門
瀬川 浩司 環境エネルギー科学特別部門

[教養教育高度化機構シンポジウム2022実施部門]

社会連携部門

(2022年3月15日オンラインにて開催)

教養教育高度化機構 シンポジウム2022 報告書

大学における社会連携による教育の可能性

2023年2月6日発行

東京大学総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1 101号館 22A室

Tel: 03-5454-6660

Fax: 03-5365-8741

Mail: info@komex.c.u-tokyo.ac.jp

http://www.komex.c-u-tokyo.ac.jp

編集 山上 揚平(教養教育高度化機構 社会連携部門 特任講師)

高橋 史子(教養教育高度化機構 社会連携部門 特任講師)

デザイン・印刷 亀井 敏夫